

令和6年度 事業の実績報告

市場動向

- ① 令和6年度は、入域観光客数は995万2,400人となり、対前年度比で141万9,800人増(16.6%増)となった。また、これまで最多を記録した平成30年度に対して99.5%の水準まで回復し、過去2番目の記録となった。新型コロナウイルス感染症の影響から力強く回復しており、国内観光客数が過去最高を記録したほか、外国人観光客数についても、国際航空路線やクルーズ船の再開・新規就航によりコロナ禍前(平成30年度)の水準に段階的に回復している。しかしながら、人手不足の改善や二次交通の利便性向上、受入対策は引き続き課題となっている。

総括

- ② OCVBは、強みであるプラットフォーム機能を活かし、「沖縄ツーリズム産業団体協議会」及び「沖縄県観光協会等協議会」の事務局を運営している。これらの場を通じて、2025年大阪・関西万博との連携や7月に開園予定のテーマパークに関する諸課題に対する議論を進めてきた。また、沖縄県が令和8年度より導入を目指す観光目的税(宿泊税)に関しても積極的に関与してきた。具体的には、観光業界の意見を集約し、沖縄観光の発展に資する制度設計を求めて、県および県議会へ要請書を提出した。
- ③ 国内観光客の誘致については、沖縄の自然環境・伝統・産業を尊重する旅を推進し、新たな沖縄旅行の価値の提供・持続可能な観光の推進へと繋げるためのエシカルトラベルが第8回「ジャパン・ツーリズム・アワード」において「UN Tourism 特別賞」を受賞するなど、持続可能な観光地形成が評価される結果となった。また、人流データや航空会社のデータなどを活用し、搭乗率増を目指す地方路線の強化など、各種プロモーションを実施した。
- また、沖縄本島周辺15離島の誘客・受入のニーズを踏まえたプロモーションや、スポーツツーリズムにおいては実態調査を実施するなど、戦略的なプロモーション実施を図った。
- その他、沖縄観光情報WEBサイト「おきなわ物語」では、観光情報のみならず、旅行中における注意喚起や安全啓発等、誘客と受入の側面から情報発信を行い、安全安心な観光地沖縄の形成にも努めた。
- ④ 外国人観光客について、令和6年度は航空路線の再開・新規就航、クルーズ船寄港回数の増加等により、前年度比で102万8,700人の増(81.4%増)となった。航空路線の復便や新規就航、クルーズ船寄港回数の増加等に伴い段階的に回復しているが、中国本土便など一部航空路線やクルーズ船の運休の影響により76.4%の水準となっている。プロモーションとして、台湾、韓国、香港などの主要市場に加え、回復が期待される東南アジア市場に対して、航空会社・旅行会社と連携した現地の旅行博への出展やオンラインプロモーションなどを積極的に展開した。英国、フランス、オーストラリアにレップを配置し、高付加価値化・体験コンテンツの訴求を目的に現地プロモーションやファムツアーを実施した。また、「訪沖・

訪日リピーター層」を主なターゲットに、WEB・SNS等情報発信も集中的に行った。

⑤ クルーズについては、「質の高いクルーズ観光の推進」に向け、経済効果の高い沖縄発着のフライ&クルーズ促進を目的とした国内外クルーズ船社へのセールス活動、クルーズ寄港地としての認知度向上のためのキーパーソンやメディア等の招聘などを通じて「沖縄クルーズ」のイメージ訴求など実施した。また、経済効果の地域への偏在・限定性や局地的な混雑、一部クルーズ客によるマナーへの認識不足等の課題に対し船社やクルーズ促進協議会などと連携し対策を講じた。

⑥ MICEについては、国内市場を中心に開催件数、支援実績が増加した。海外市場についても、直行便の増便に伴い回復が顕著な韓国、台湾のほかに、シンガポール、タイからのインセンティブ旅行案件が増加、中国市場からも案件が発生しはじめた。

誘致活動においては、県内事業者とバイヤーの効果的なビジネスマッチングに注力し、最新コンテンツや既存施設の活用、持続可能なMICE開催を促すためSDGsに資する内容の情報発信を行った。「沖縄MICEネットワーク」の運営、MICE人材育成研修の実施、アドバイザー派遣等の取組みを通じて、県内MICE関連事業者の課題解決や事業者間連携を図り、受入体制の強化に務めた。

⑦ 教育旅行については、コロナ前と比較し約8割程度まで回復傾向にあるが、県内事業者において課題となっている人材不足や、少子化等による市場規模の変化を踏まえながらも、安定的な修学旅行需要を確保するため誘客促進ならびに受入環境の整備を図った。

特に修学旅行繁忙時期の10月から12月において、人手不足におけるバス運転手やガイド不足等の課題に対し、OCVBでは沖縄県が実施している支援事業の説明会や、バス会社・旅行会社へのヒアリング、意見交換を実施し、関係機関と連携し課題解決に向けて取組んだ。

また、修学旅行において訪問場所や交通手段などの行程や時間帯の変更を行うことを条件とし、探究学習やSDGs学習等の実施を希望する学校へ体験費用等支援を行い、繁忙期に集中する需要の分散・平準化を図った。

⑧ 観光危機管理については、令和4年3月に改定された「第2次沖縄県観光危機管理計画」の周知や市町村向け観光危機管理計画の策定支援を行った。観光危機管理体制運用図上訓練では、地震・津波の状況を想定し、帰宅支援対策の訓練を行った。その他、災害発生時の情報収集・発信の重要性を踏まえ、観光危機管理情報WEBサイトの適正管理に努めた。

⑨ 観光関連業界及び「産・学・官・金」と連携のもと、OCVBが運営を担う「沖縄リゾートワーケーション推進協議会」においては、県内におけるワーケーションに関する意見を集約し、ツーリズムEXPOジャパンなどへの出展やWEBサイト等を通し、新たな滞在スタイルの提案を発信し、多様な産業・地域への波及へと繋がる取組みを実施した。

- ⑩ OCVB組織広報については、OCVB公式サイトでの情報発信や広報・PRツールを活用し情報発信を強化した。OCVB Newsを毎月OCVB公式サイトで公開し、沖縄観光市場の動向分析やOCVBの取り組みについて紹介した。また、定期的に記者懇談会を行い、入域観光客数の見通しや観光動向について共有するとともに、おきなわ観光地域カルテの活用事例についても周知を行った。おきなわ観光地域カルテについては、活用の強化や改善点等を確認するため、沖縄県観光協会等協議会や美ら島観光施設協会など、観光関係者を中心に勉強会や意見交換の場を設定した。
- ⑪ また、新たな沖縄観光大使として、伝統芸能部門・沖縄の食部門・自然部門・スポーツ部門それぞれ4人を認定し、沖縄観光のPRを行った。加えて、より幅広く沖縄観光の魅力を海外に発信することを目指し、県出身アーティストAwich氏をOkinawa Global Ambassadorに任命した。
- ⑫ 賛助会員サービスの一環として「OCVB News」のWEB配信を行い、入域観光客数の見通しや入域実績、国内外市場の動向分析やOCVB事業等を紹介するとともに、賛助会員同士の情報交換ができる交流掲示板の仮運用を開始した。また、OCVB公式サイトでは組織情報、年間事業スケジュール、入札・公募情報、活動報告を発信し、OCVBが実施する事業を可視化した。
- ⑬ 自主事業については、ブセナ海中公園において個人客の獲得を強化するべく、外部連携やWEBサイト等を活用した情報発信などの強化やサンゴの植え付けやタマンの放流等、SDGsを意識した活動に力を入れた。国内観光客の顕著な伸びとインバウンド、特にクルーズの大幅な伸びにより入場者が増加したことで、令和5年度と比較して増収増益となった。
- 旧海軍司令部壕では家族旅行・グループ旅行等、個人旅行が主流を占める中、顧客満足度向上を図るために映像資料やパノラマ映像の活用をはじめ、資料館や地下壕内展示資料の増設や多言語化、遺留品特別展を開催した。その他、WEBサイトの更新、SNSの発信強化、職員によるミニ講話・平和ガイドにも注力し、令和5年度と比較して増収増益となった。
- ⑭ その他、OCVBの前身である「沖縄観光協会」(任意団体)が1954年に創立されてから、2024年は70周年の節目を迎えたことより、これを記念し、関連する記念事業を実施した。
- 事業を通じて、OCVBと沖縄観光の歴史、そして沖縄の魅力や文化を、関係団体や県民へ広く発信することができた。

令和6年度 各事業一覧

1. 国内需要安定化事業
2. 沖縄観光誘致対策事業
3. 離島観光活性化促進事業
4. スポーツ観光戦略的誘客促進事業
5. 教育旅行推進強化事業
6. 修学旅行需要分散化促進支援事業
7. 修学旅行需要分散化・時期標準化促進支援事業
8. 沖縄観光グローバル事業
9. 戦略的クルーズ観光推進事業
10. 戦略的MICE誘致促進事業
11. 観光誘致対策事業（MICE推進課）
12. MICE受入体制強化等事業
13. フィルムツーリズム推進事業
14. 安全な沖縄観光地づくり事業
15. 観光危機管理体制構築支援事業
16. 観光人材育成・確保促進事業
17. 観光事業者収益力向上サポート事業
18. 令和5年度能登半島地震被災者受入支援事業
19. 持続可能な観光地形成に向けた2次交通推進モデル事業
20. 東京事務所運営事業
21. 観光情報センター事業
22. 令和6年度新たな沖縄観光サービス創出支援事業（内閣府）
23. 観光振興事業（日本観光振興協会出捐金）
24. 観光行催事業（沖縄観光新春の集い）
25. 沖縄観光大使事業
26. ブセナ海中公園事業所運営事業
27. 旧海軍司令部壕事業所運営事業 / 28. 海軍壕公園（指定管理）
29. 沖縄県観光協会等協議会運営事業
30. 観光振興事業補助金（DMO補助金）
31. 沖縄リゾートワーケーション推進事業

<OCVB法人運営>

令和6年度 個別事業内容は次のとおり

1. 国内需要安定化事業

国内観光客に対し、年間を通して安定的な需要を保つべく、新たな観光コンテンツや季節ごとの魅力の発信や地方路線の強化等、年間を通じて効果的かつきめ細やかなプロモーションを行った。実施にあたっては、おでかけウォッチャーやおきなわ観光地域カルテ等の人流データやLF等を参考に、直行便就航エリア(地方)を中心とした認知度向上や搭乗率の向上に向けた展開を図ったほか、第6次沖縄県観光振興基本計画で示す持続可能な観光の推進に向けたプロモーションを展開した。

(1) エリア別路線強化

ア. メディアプロモーション

ア) エシカルトラベルオキナワプロモーション

① イベントプロモーション

第48回沖縄の産業まつり(県内)

日程：令和6年10月25日～27日

場所：沖縄県立武道館

備考：イベント総来場者数：268,800人

ワークショップ実績：92組 243名

沖縄未来体験マルシェ(県内)

日程：令和6年11月30日～12月1日

場所：イオンモール沖縄ライカム1階 グランドスクエア

備考：イベント総来場者数：約8,000人

ワークショップ実績：70組 240人

エコプロ2024(県外)

日程：令和6年12月4日～6日

場所：東京ビッグサイト

備考：イベント総来場者数：63,303人

ワークショップ実績：56組 232名

② デジタルプロモーション

LPサイトの運用・発信強化

年間PV数：64,131PV

SNS広告表示回数：4,056,590回

③招聘

日 程：令和7年1月30日～31日

場 所：沖縄本島内各所

被招聘：県外雑誌社など、9媒体10名

イ) リピーター創出プロモーション

①イベントプロモーション

お城エキスポ

日程：令和6年12月21日～22日

場所：パシフィコ横浜ノース

イベント総来場者数：20,754人

泡盛イベント「もっと」知りたい泡盛のこと

日程：令和7年1月18日～19日

場所：阪急梅田本店

②デジタルプロモーション

LPサイトの運用・発信強化

年間PV数：65,484PV

新規投稿数：570件

ウ) デジタル広告配信業務

「おきなわ物語」WEBサイトでの年間1,200万PV・650万ユーザー数の獲得、「おきなわ物語」Instagramアカウントでのフォロワー1万人増加を目的に、Google広告およびInstagram広告を実施した。結果として、Googleバナー広告は14万7,834回クリック（達成率105%）、Instagramフォロワーは、1万4,458人のフォロワー獲得し（達成率144%）、実施前の約4万人から5万4,000人へとフォロワー増加を達成した。

イ. タイアッププロモーション

航空会社	実施内容
全日本空輸株式会社	九州からの誘客を目的とし、デジタル広告、各種キャンペーン、長崎・佐賀でのイベント出展など幅広いプロモーションを実施
日本航空株式会社	エシカルトラベルオキナワを軸に自社CAやYouTuberと連携し幅広く発信。そのほかメディアと連携した広告展開の実施

スカイマーク株式会社	YouTuber を起用し、旅行初心者向けに家族で行く初めての沖縄旅を発信。そのほか、自社公式 WEB サイトの特設ページで発信
株式会社ソラシドエア	エシカルトラベルオキナワを軸に自社公式サイトで発信したほか、東京にてリアルプロモーションを実施
ジェットスター・ジャパン株式会社	親子旅の促進を図るべく、自社サイト特設ページや SNS で幅広く発信
Peach Aviation 株式会社	現状の予約状況や今後の傾向などについて意見を交わす月例会議を実施したほか、北海道にてブースを出展し直行便の利用を促進

ア) 空港連携プロモーション

① イベントプロモーション

第1回かがわそら博 2024

日 程：令和6年11月21日～24日

場 所：サンメッセ香川小展示場

② その他

中部国際空港 空の絵コンテスト

日 程：令和6年5月20日から12月27日

場 所：中部国際空港

中部エリアの小中学生が描いた就航地(沖縄含む)のイメージ等の絵を空港内に掲載

イ) 旅行会社連携プロモーション

西鉄旅行社連携デジタルサイネージ広告

日 程：令和7年2月4日～3月10日

場 所：西鉄旅行天神支店、ソラリアビジョン、西鉄バス福岡市内線

その他2件実施

ウ. 招聘事業

株式会社 Public Realize 招聘(ヒルナンデス! 放送)

取 材：令和6年6月27日～7月2日

放 送：令和6年8月1日、8月15日

放 映：全国

被招聘：タレント含む計 14 名
広告換算値：約 2,965,000,000 円

その他 7 件実施

エ. 県外イベントを活用したプロモーション

第 70 回 清水七夕まつり

日 程：令和 6 年 7 月 6 日～7 日

場 所：清水銀座エリア

来 場：150,900 人

ツーリズム EXPO ジャパン 2024

日 程：令和 6 年 9 月 26 日～29 日

場 所：東京ビッグサイト

来 場：182,900 人

その他 16 件

(2)奄美・沖縄世界自然遺産を活用したプロモーション

ア. パンフレット制作

「時を紡ぐ、彩りの島 世界自然遺産 奄美・沖縄 for ファミリー」、
「時を紡ぐ、彩りの島 世界自然遺産 奄美・沖縄 for カップル・夫婦」

作成部数：11,000 部

配布先等：ことりっぷ旅するカフェ、書店（首都圏、名古屋、京阪神、福岡）

イ. イベントプロモーション

「ことりっぷ旅するカフェ 世界自然遺産 奄美・沖縄」

日 程：令和 7 年 1 月 10 日～2 月 2 日

場 所：HIS The ROOM of Journey IKEBUKKURO（池袋パルコ本館 M2 階）

(3)WEB 更新・強化事業

特集記事（タイトル名）	公開日	PV 数 （公開から 1 か月間計測）
たのしい!おいしい!沖縄のお弁当&パーラー	令和 6 年 11 月 1 日	17,468 PV
もっと知りたい!おきなわ伝統工芸品の世界	令和 6 年 11 月 22 日	6,186 PV
未来へ継ぐ沖縄戦の記憶を辿って	令和 6 年 12 月 16 日	3,647 PV
合 計		27,301 PV

2. 沖縄観光誘致対策事業

国内においては、各種メディアを活用した情報発信や「沖縄観光感謝の集い」の開催、首都圏で実施した沖縄関連イベントへ出展した。海外向けには観光情報サイトを活用したデジタルプロモーションの実施など、市場の需要回復期に有効なプロモーション展開を図った。

(1) 誘客プロモーション対策事業

ア. 沖縄ナイト事業

沖縄観光の振興へ寄与いただいた関係者へ感謝の意を伝えるとともに、沖縄観光の方針発表及び観光回復に向けた機運醸成を図った。

[沖縄観光感謝の集い 2025 in 大阪]

日 時：令和7年1月22日

場 所：ホテルモンテレグラスミア大阪 スノーベリー (21階)

参 加：270名 (内訳：招待者196名、県内参加者74名)

業 種：議員・大臣関係、官庁関係、旅行会社・宿泊施設関係、航空・空輸関係、美ら島大使、県人会・郷友会、その他観光関連企業等

[沖縄観光感謝の集い 2025 in 東京]

日 時：令和7年1月23日

場 所：セルリアンタワー東急ホテル B2F「ボールルーム」

参 加：564名 (内訳：招待者446名、県内参加者108名、プレス10名)

業 種：議員・大臣関係、官庁関係、旅行会社・宿泊施設関係、航空・空輸関係、美ら島大使、県人会・郷友会、その他観光関連企業等

イ. 観光宣伝物作成事業

本県観光（離島地域含む）の魅力を紹介・宣伝する各種印刷物や沖縄らしさを想起させるノベルティ等を作成し、旅行会社をはじめ、旅行者への提供、県外における各種誘客イベント事業等において活用し、旅行需要の拡大を図った。

ア) ノベルティ購入・製作等（国内向け）

イ) パンフレット等増刷（国内向け）

(2) 観光客誘致基盤強化事業

ア. 観光情報サイト管理・運営費

ア) 沖縄観光情報 WEB サイト「おきなわ物語」の運用保守実績

年度	PV数	ユーザー数	広告経由来訪数	平均滞在時間
2024年度	11,686,305	6,086,557	221,136	5分57秒
前年比	6.8%増	6.3%増	2.7%増	3.2%増
2023年度	10,940,386	5,728,412	215,283	5分46秒

イ) 海外向け沖縄情報サイト「VISIT OKINAWA JAPAN」の運用保守実績

項目	令和5年度実績	令和6年度実績	前年比
PV数	2,801,891	3,485,814	24.4%増
ユーザー数	1,093,971	1,372,202	25.4%増
新規ユーザー数	1,091,244	1,366,526	25.2%増

ウ) デジタルパンフレットギャラリーサイトの運用・管理実績

項目	令和5年度実績	令和6年度実績	前年比
PV数	225,860	231,766	102.6%増
直帰率	36.34%	37.38%	2.8%増
ユーザー数	48,935	55,773	13.9%増

エ) メディアライブラリーの運営実績

項目	令和5年度実績	令和6年度実績	前年比
素材ダウンロード数	14,781	17,298	117.0%増
ユーザー数	5,729	6,533	14%増

3. 離島観光活性化促進事業

事業共通の4つのテーマ（人とのつながり、屋外アクティビティ、ウェルネス・リゾート、スロートラベル）を掲げ、沖縄離島をエリアに分けて設定した各ターゲットの誘客に係る各種プロモーションを実施した。

(1) 離島航空路開設・チャーター便支援

事業名	支援件数	入域者数(人)	交付金額(円)	県内利用空港
国内チャーター便支援事業	8件	373人	954,000円	3空港

運航航空会社：フジドリームエアラインズ

(2) 航空会社連携プロモーション

航空会社	実施内容
全日本空輸株式会社	宮古-石垣線利用強化 インフルエンサーを活用し宮古-石垣線のアイランドホッピング実施。Instagramを活用した文化・自然・食等の情報発信
日本トランスオーシャン航空株式会社	久米島線利用強化 久米島の自然を満喫し、島でしか体験できないモノ・コト消費の内容を盛り込んだ動画作成

スカイマーク株式会社	宮古（下地島）線利用強化 首都圏をメインターゲットに、テレビ・SNS を活用し宮古（下地島）空港路線の利活用を訴求したプロモーションを実施
琉球エアコミューター株式会社	与那国線利用強化 RAC 客室乗務員による 1 泊 2 日で楽しめる与那国島のおすすめモデルコースを作成しキャンペーンページへ掲載

（3）メディアプロモーション

WEB サイト「沖縄しまさんぽ」にて、全体コンセプト「逢いたいのは、島と旅人をつなぐ人」を基に、「島人（しまんちゅ）」の島への想いを主軸に、魅力や体験といったモノやコトを散りばめ、沖縄離島旅に対する興味・関心が高い層をターゲットに 5 つの記事を制作した。SNS（Instagram）ではプレゼントキャンペーン実施や定期的な投稿配信を行った結果、目標数を超えるフォロワー 2 万人を達成し、自然検索上でも上位に表示されるようになった。

（4）イベントプロモーション

台北国際旅行博 ITF2024

日 程：令和 6 年 11 月 1 日～4 日

場 所：台北南港展覽館 1 号館

参 加 者：OCVB 海外 PR 課、国内 PR 課、八重山ビジターズビューロー、県内事業者

来場者数：364,563 人

その他、国内 10 イベント、海外 1 イベントに出展。

（5）情報発信ツール制作

パンフレットやポスターを最新情報に更新して制作したほか、既存の「離島アクセスマップ」パンフレットの多言語化を行った。また、ノベルティには環境に配慮した素材を活用し、SDG's への貢献とサステナブル・ツーリズムの発信を行った。

（6）旅行社・メディア等招聘

メディア等招聘

日 程：令和 6 年 7 月 30 日～12 月 28 日

場 所：渡嘉敷島、久高島、津堅島、伊平屋島、野甫島

被招聘：出版社 2 社、YouTube アカウント 1 者

(7) 離島観光協会との連携

ア. 三圏域合同会議

日 程：令和6年5月9日～10日、令和7年2月4日

場 所：沖縄本島、宮古諸島

参加者：沖縄県（観光振興課、宮古事務所、八重山事務所）、久米島町役場、
宮古島観光協会、八重山ビジターズビューロー、OCVB

イ. 沖縄本島周辺 15 離島連絡会

日 程：令和6年5月14日、令和7年2月10日

場 所：沖縄本島

参加者：沖縄県、本島周辺 15 離島各市町村及び観光協会等、OCVB

4. スポーツ観光戦略的誘客促進事業

国内外のスポーツ愛好家に対し、スポーツ観光の安定的な需要喚起とスポーツアイランド沖縄のブランド強化及びスポーツ観光の誘客促進を目指し、年間を通じて効果的かつきめ細やかなプロモーションを行った。

(1) スポーツ観光誘客におけるマーケティングリサーチの実施

ア. 県内スポーツ施設及びイベントの情報収集

ア) 県内サイクリング・トライアスロン大会意向調査（アンケート実施）

回答数：11 件（依頼数：11 大会事務局）

イ) 県内マラソン大会意向調査（アンケート実施）

回答数：21 件（依頼数：30 大会事務局）

ウ) 県内ゴルフ場施設意向調査（アンケート実施）

回答数：22 件（依頼数：22 施設）

イ. スポーツツーリズム実態調査の実施

ア) おきなわマラソン 回答数：240 件

イ) ダイキンオーキッドレディースゴルフトーナメント 回答数：376 件

(2) スポーツ観光誘客促進のためのプロモーションの実施

ア. 北海道マラソン EXP02024 出展プロモーション

日 程：令和6年8月23日～24日

場 所：大通公園（札幌市中央区大通西7丁目）

来場者数：約 50,000 人

イ. サイクルモードライド大阪 2025 出展プロモーション

日 程：令和7年3月1日～2日

場 所：万博記念公園（大阪府吹田市千里万博公園）

来場者数：12,258 人

ウ. ジャパンゴルフフェア 2025 出展プロモーション

日 程：令和7年3月7日～9日

場 所：パシフィコ横浜 展示ホール

その他 12 プロモーションを実施

(3) スポーツアイランド沖縄の優位性及び魅力の発信

今年度の新たに WEB サイトのイベントカレンダーへ AI 機能を導入し、県内イベントを幅広く収集し発信した。また、Instagram ではリール動画を活用して幅広い層に情報発信を行った結果、2年連続で対前年度比を超えるフォロワー数となった。

ア. スポーツアイランド沖縄公式 WEB サイト

年間ユーザー数(令和5年4月1日-令和6年3月31日)：81,710件

年間ユーザー数(令和6年4月1日-令和7年3月31日)：107,554件

年間PV数(令和5年4月1日-令和6年3月31日)：132,139件

年間PV数(令和6年4月1日-令和7年3月31日)：173,793件

イ. スポーツアイランド沖縄 Instagram

令和6年4月1日時点 フォロワー数：4,730件

令和7年3月31日時点 フォロワー数：5,724件

ウ. スポーツアイランド沖縄 Facebook

令和6年4月1日時点 いいね数：2,469件

令和7年3月31日時点 いいね数：2,477件

(4) 観光消費額の拡大及び長期滞在を促すための取り組み

ア. 九州・沖縄・山口サイクルツーリズムプロモーション

実施内容：情報発信、誘客

事務局：サイクルアイランド九州実行委員会（一般社団法人九州観光機構）

イ. 台湾サイクルツーリズムFAMツアー

実施内容：沖縄本島、久米島におけるFAMツアー、商談会

被招聘者：台湾旅行社5社、メディア1社

実施期間：令和7年1月15日～1月18日

連携団体：沖縄JTB、沖縄県サイクルスポーツ振興協会、沖縄県サイクルツーリズム推進協会

(5) 県内スポーツチーム連携プロモーションの実施

ア. FC琉球OKIANAWA連携プロモーション

県外プロモーション：大宮アルディージャ vs SC相模原 出展プロモーション

PRツール製作：FC琉球OKINAWAコラボタンブラー 等

メディア活用プロモーション：Dee Okinawa コラボ記事作成 等

イ. 琉球コラソン連携プロモーション

県外プロモーション：ブレイヴキングス刈谷 vs 琉球コラソン 出展

PRツール製作：琉球コラソンコラボタオル、琉球コラソンと連携した観光案内パンフレット等

メディア活用プロモーション：プロモーション動画制作、オンライン広告配信等

(6) スポーツコミッション沖縄との連携

スポーツコンベンションの更なる発展を目的に沖縄県スポーツ振興課、沖縄県スポーツ協会(以下スポーツ協会)、OCVBスポーツチームの三者間で定期的にコミッション会議を行った。実施に際しては、相互に情報共有を行い、それぞれが持つネットワークを活用し、さらなる連携強化に繋がった。

5. 教育旅行推進強化事業

沖縄県への修学旅行需要はコロナ前の8割まで回復しているが、物価高騰の影響で、ニーズはあるが実施が厳しいとの声が上がっている。2025年度の入込み見込み数は今年度と比較し人数ベースでマイナス4%、約8,000人減となっており、大阪万博開催、少子化や飛行機機材の小型化、物価の高騰が影響しているとうかがえる。2026年度はさらに厳しくなる可能性があり、物価高騰(旅費高騰)等による方面変更に対する施策が必要であることから、教育現場で求められるコンテンツや受入環境の整備を進め、安定的な修学旅行需要の取り込みを図った。

沖縄修学旅行入込状況

	令和7年度 (見込み)	令和6年度 (見込み)	令和5年度 (実績)	平成30年度 (コロナ前実績)
学校数	1,860	1,928	1,933	2,428
人数	333,485	341,616	339,152	423,481

令和6、7年度の数値はOCVB調査(令和7年3月時点)、その他の数値は沖縄県観光政策課公表資料

(1) 修学旅行プロモーションの実施

ア. 催事プロモーションの開催

- ・沖縄修学旅行説明会 in 東京 令和6年8月22日 86名来場
- ・沖縄修学旅行説明会 in 兵庫 令和6年12月19日 64名来場
- ・沖縄修学旅行セミナー in 長野 令和6年9月19日 38名来場
- ・沖縄MICE・教育旅行セミナー&商談会 in 福岡
令和7年2月27日 51名来場

※各説明会終了後は地域ごとにグループに分かれキャラバン営業活動を実施した。

イ. 沖縄修学旅行モニターツアー（AGT）

日 時：令和7年1月13日～令和7年1月15日

参 加：20名

県内事業者との相談会：令和7年1月15日

ウ. 沖縄修学旅行モニターツアー（学校関係者）

日 時：令和7年1月25日～令和7年1月27日 20名参加

県内事業者との相談会：令和7年1月27日

エ. 県外での修学旅行説明会・相談会への参加

・広島空港修学旅行セミナー 令和6年8月8日 商 談：4件

・静岡空港修学旅行セミナー 令和6年8月26日 商 談：5件

・航空機整備工場見学会・航空機利用セミナー

令和6年12月26日 プレゼン回数：2回

オ. 広告出稿

朝日新聞社が運営する教員向けサイト「先生コネクト」にて冬の沖縄修学旅行の魅力を発信した。

・単独メールマガジン 10,600通

・PR記事掲載 1回

（2）学校に対する事前・事後学習支援

ア. 事前事後学習支援アドバイザー派遣 126件実施（登録アドバイザー43名）

イ. おきなわ修学旅行ナビ冊子 申請461件 約500校

ウ. 沖縄修学旅行ナビWEBサイト訪問者数：230,223人（前年比 +33,317人、+16.9%）

（3）沖縄修学旅行模擬体験提供

当該支援を利用した学校8校のうち、6校が沖縄への修学旅行実施を決定した。そのうち4校は沖縄修学旅行を実施したことが無い新規校である。

・茨城県立麻生高等学校（東武トップツアーズ水戸支店） ※宮古島決定

・茨城県立取手第一高等学校（東武トップツアーズ茨城南支店） ※宮古島決定

・世田谷区桜木中学校（JMRS） ※宮古島決定 新規校

・横浜国立大学教育学部附属鎌倉中学校（JTB横須賀支店） ※本島決定 新規校

・青山学院横浜英和小学校（学校申請）

・横浜市立平戸中学校（近畿日本ツーリスト横浜支店） ※本島決定 新規校

・中央区立晴海中学校（東武トップツアーズ東京教育旅行支店） ※本島決定 新規校

・長野県長野工業高等学校（日本旅行長野支店）

(4) 沖縄修学旅行商品造成支援

ア. 探究学習に関する勉強会（オンライン）

ア) 第1回目 令和6年6月28日 37名参加

講師：公益財団法人日本修学旅行協会 理事長 竹内 秀一氏

イ) 第2回目 令和6年9月10日 27名参加

講師：公益財団法人日本修学旅行協会 理事長 竹内 秀一氏

ホールアース自然学校沖縄校がじゅまる自然学校 代表 小林 政文氏

イ. 探究学習プログラム資料ダウンロードページ制作

プログラム資料掲載事業者数：13社

(5) 受入体制整備支援

ア. 平和学習に関する交流会・意見交換会（平和学習分科会連動）

日時：令和6年9月13日 参加者：19名、参加委員：13名

イ. 教育民泊現場担当者ワークショップ（教育旅行民泊分科会連動）

日時：令和7年1月29日

ファシリテーター：株式会社DMC 沖縄

ウ. エリア別モデルコース検討会（宿泊機能分科会と商品造成・PR分科会連動）

日時：令和6年8月6日 参加者：19名

エ. エリア別モデルコース検証（宿泊機能分科会と商品造成・PR分科会連動）

令和6年7月から12月にかけて7エリア（北部・那覇・恩納・八重山・南部・久米島・中部）にて実施

オ. エリア別モデルコース発表会（宿泊機能分科会と商品造成・PR分科会連動）

日時：令和7年3月10日 参加者：20名

カ. 沖縄修学旅行行程表分析 対象行程表：790件

(6) 海外教育旅行誘致活動及び受入体制整備支援

ア. 海外プロモーション活動(台湾個別相談会への参加)

ア) JNTO 台湾における訪日教育旅行促進事業 現地セミナー・個別相談会 in 台北

日時：令和6年6月17日 商談件数：16校16名

イ) JNTO 台湾における訪日教育旅行促進事業 現地セミナー・個別相談会 in 高雄

日時：令和6年6月18日 商談件数：22校22名

イ. 台湾教育旅行関係者の招聘（JNTO 主催事業関連）

日時：令和6年10月22日～26日 参加者数：6名

ウ. 香港教育旅行関係機関の訪問

日時：令和6年7月29日～31日 訪問先：4社

エ. 香港教育関係者の招聘

日時：令和6年12月21日～24日 参加者数：教育関係者15名

オ. 受入体制整備（沖縄県内の学校と海外の学校との交流等）

- ・ 対面交流 11件（海外生徒数391人）
- ・ オンライン交流 3件
- ・ 県内マッチング校数 15校

（7）沖縄修学旅行推進協議会・分科会の開催

- ・ 全体協議会（令和7年2月5日）
- ・ 宿泊機能分科会（令和6年7月2日、8月6日、令和7年1月31日、3月10日）
- ・ 平和学習分科会（令和6年7月2日、9月13日、令和7年1月30日）
- ・ 輸送機能分科会（令和6年6月21日、12月13日）
- ・ 商品造成・PR分科会（令和6年6月26日、8月6日、令和7年3月10日）
- ・ 教育旅行民泊分科会（令和6年6月24日、9月12日、令和7年1月29日）
- ・ 毎月初旬 修学旅行入域に関する実態調査（県内修学旅行取扱旅行会社）

6. 修学旅行需要分散化促進支援事業

修学旅行において探究学習やSDGs学習等を希望する学校に対し、受入事業者とのマッチングの実施及び体験する際の経費を支援することにより、修学旅行の行程や場所、交通手段、時期の変更等を誘導し、沖縄修学旅行における需要の分散化を図った。

（1）探究学習・SDGs体験プログラム登録手続き

Webサイト「おきなわ修学旅行ナビ」への登録、掲載、修正等の各種手続きを行った。
登録件数：113件（38社） 問い合わせ対応件数：21件

（2）事業の周知・説明

- ア. 修学旅行取り扱い旅行会社内のイントラネット上での周知
- イ. 全国修学旅行研究協会、日本修学旅行協会を通じた周知
- ウ. 修学旅行管理システムWebサイト「ぐるトラ」を活用した県外の旅行会社向け
バナー告知（表示期間：令和6年10月22日～12月22日）

エ. 県外の旅行会社及び修学旅行実施校に向けたプロモーションイベントでの案内
催事名：沖縄修学旅行相談会 in 東京 ※教育旅行推進強化事業によるイベント
参加者数：86名 ブース対応者数：14名

オ. 旅行会社営業訪問

ア) 東京都内旅行会社 営業訪問／訪問企業数：10社
イ) 関西地区旅行会社 営業訪問／訪問企業数：9社（神戸3 大阪6）

カ. OCVB東京事務所職員の旅行会社への訪問営業

旅行会社、学校等への営業訪問、テレアポ、メール発信など
実施件数：147件（メール発信については年間約1,000件）

(3) 申請・報告受付業務

ア. (第1期) 修学旅行需要分散化促進支援

対象期間：令和6年10月1日～12月31日（出発日ベース）
受付期間：令和6年7月11日～11月30日
申請件数：41件 支援実績：41件（39校） 6,271名 40,783,167円

イ. (第2期) 修学旅行「時期」分散化促進支援

対象期間：令和7年1月1日～1月31日（出発日ベース）
受付期間：令和7年11月1日～12月31日
申請件数：8件 支援実績：7件（7校） 1,647名 12,157,696円 辞退1件

支援実績計 48件 46校 7,918名 52,940,863円

7. 修学旅行需要分散化・時期標準化促進支援事業

令和7年度に沖縄での修学旅行を実施する学校を対象に、「訪問・集合・離散場所や、移動手段等の分散化」と「探究学習やSDGs学習の体験プログラムの新規追加」の2つの条件を満たす修学旅行について、体験プログラムの新規追加に伴う費用を支援する本事業において、要綱、様式の作成等実施準備及び情報発信を行った。※本事業の支援対象は令和7年度になるが、準備や情報発信に伴い令和6年度に契約を締結している。

支援対象期間：第一期（令和7年5月1日～6月30日）、第二期（令和7年10月1日～12月31日）、第三期（令和8年1月1日～1月31日）

8. 沖縄観光グローバル事業

台湾・韓国・香港の成熟市場における新たな客層の開拓を目的に、集中的な広告展開を通じたデジタルプロモーションを行ったほか、旅行博参加やファミツアー実施を通して沖縄の魅力のアップデートを図った。ASEAN諸国（タイ、シンガポール、マレーシア等）では、既存の就航路線の安定化に注力し、航空会社にインセンティブを提供したほ

か、航空会社等とのタイアップによる広告展開やファミツアーを実施した。イギリス、フランス、オーストラリア等では、レップ（委託観光セールス人材）を配置し、訪問セールスやメディアでの情報発信を通じて認知度の向上を図った。

海外向け沖縄情報サイト「VISIT OKINAWA JAPAN」は主要観光地の関連キーワード検索時の上位に表示されており、前年度と比較し各指標が大幅に向上した。SNSは、英語圏、中華圏およびタイ市場において最適なプラットフォームを活用し、フォロワー獲得、エンゲージメント率を改善することができた。

（１）海外路線誘致強化事業

各航空会社との連携のもと、新規就航などに際し空港における歓迎式を実施し乗客の満足度向上を図った。

ア．航空会社等との路線誘致に関する商談会

イベント名	期間	開催都市	内容
Routes Asia 2025	3/25～27	オーストラリア・パース	沖縄県、沖縄県シンガポール事務所、NABCOが出展し、16商談。110の航空会社、143の空港、71の観光関連団体が参加。

イ．新規就航／復便歓迎セレモニー

路線	実施日	航空会社	内容
バンコク＝那覇	4/2	タイ・エアアジア	新規就航記念式典・空港歓迎式
ハノイ＝那覇	4/10	ベトジェットエア	(チャーター) 空港歓迎式
台北＝那覇	6/17	エバー航空	(就航10周年) 空港歓迎式
仁川＝那覇	7/20	イースター航空	(再就航) 空港歓迎式
厦門＝那覇	9/10	厦門航空	新規就航空港歓迎式
バンコク＝台北＝那覇	11/2	ベトジェットタイランド	新規就航記念式典・空港歓迎式
台中＝那覇	12/3	スターラックス	新規就航記念式典・空港歓迎式
プサン＝那覇	12/19	イースター航空	新規就航空港歓迎式
バンコク＝高雄＝那覇	1/21	タイ・ライオンエア	新規就航記念式典・空港歓迎式
ダナン＝那覇	1/30	ベトジェットエア	(チャーター) 空港歓迎式

（２）定期便就航促進・活性化支援事業

ア．新規就航地上ハンドリング費用等支援

路線	支援航空会社
シンガポール＝那覇	ジェットスター・アジア
バンコク＝那覇	タイ・エアアジア

イ. 新規就航等安定化支援

路線	支援航空会社
シンガポール＝那覇	ジェットスター・アジア
バンコク＝那覇	タイ・エアアジア

(3) 海外新規市場開拓事業

欧州向けにはテーマ別旅行（高付加価値旅行）を中心にプロモーションを展開し、沖縄の認知度向上を図った。東南アジアにおいて「一番近い日本」というイメージを刷新するため、季節ごとの沖縄魅力を訴求した。

ア. 旅行博等出展

市場	イベント名	期間	開催都市	内容
全地域	JNTO VISIT JAPAN トラベルマート&MICE マート 2024	9/26～28	東京	海外バイヤーと 21 商談。
英国	ロンドン沖縄三線会主催「Okinawa Day 2024」	6/22	ロンドン	来場者 4000 人。沖縄観光 PR とアンケート、星砂のボトル詰め体験を実施。
豪州	JNTO ロードショー 2024	8/26	シドニー	現地旅行社と 21 商談。
豪州	ANA ジャパン・ロードショー・イブニング	8/7	ニューカッスル	105 名の旅行社が参加。沖縄観光 PR。
豪州	ANA ジャパン・ロードショー・イブニング	8/14	キャンベラ	60 名以上の旅行社が参加。沖縄観光 PR。
豪州	まつりフェスティバル	12/1	シドニー	沖縄観光 PR
豪州	ジャパンエキスポ	12/12	シドニー	沖縄県シンガポール事務所と共同で沖縄 PR。
豪州	ハンタートラベルエキスポ	1/18	シドニー	沖縄観光 PR。
豪州	JNTO ロードショー 2025	2/3	パース	沖縄観光 PR と現地事業者との商談。
豪州	JNTO ロードショー 2025	2/5	シドニー	沖縄観光 PR と現地事業者との商談。
フランス	ダイビング博「Salon de la Prongee 2024」	1/9～12	パリ	来場者 66,500 名。沖縄県内事業者 4 社と共同で PR、訪沖商品を販促。
フランス	富裕層むけ商談会 ILTM Cannes 2024	12/2～5	カンヌ	沖縄県が出展する沖縄ブースにて、観光振興課職員および沖縄県内事業者とともに 41 商談を実施。
フランス	沖縄ヨーロッパ主催 長寿イベント	10/8	パリ	県産品サンプリング、三線と空手のパフォーマンス
ドイツ	ITB Berlin 2025	3/2～8	ベルリン	JNTO ブース内で 30 商談、および問い合わせ対応。
ドイツ	CMT (サイクリング&ハイキング旅行博)	1/16～23	シュトゥットガルト	来場者 26 万名。沖縄の自然遺産地域を中心にサステナブルな旅を PR。

ポルトガル	Tourismo de Lisboa	3/12～16	リスボン	JAL ブースにて JAL 欧州販売室の協力のもと、JAL マドリード支店職員により沖縄観光 PR。
全地域	Adventure Travel World Summit Panama	10/7～10	パナマ	11月に沖縄で開催される AT Week および沖縄の AT について紹介。
シンガポール	NATAS Holidays 2024	8/16～18	シンガポール	県内事業者とともに沖縄観光 PR。
タイ	FIT フェア 2024	11/8～10	バンコク	同上
タイ	TITF	1/16～19	バンコク	同上

イ. セミナー等開催

市場	対象	参加者	実施日	内容
英国	旅行業界関係者	44名	5/14	ウェビナー：沖縄全般と西表島
英国	旅行業界関係者	8名	6/20、6/21、1/30	沖縄ウェビナー
英国	旅行業界関係者	54名	7/8	沖縄セミナー
英国	旅行業界関係者	58名	2/24	沖縄セミナー
英国	旅行業界関係者	19名	2/27	沖縄セミナーと商談
英国	旅行業界関係者	46名	3/10	沖縄セミナー
豪州	旅行業界関係者	52名	10/10	大分県と共同でウェビナー
豪州	旅行社	18名	6/14	ANA と共同でセミナー
豪州	一般	11名	6/22	沖縄文化ワークショップ（三線とエイサー）
豪州	一般	約20名	6/23	慰霊の日イベント。沖縄からもライブ通信。沖縄文化と食べ物をプレゼン。
豪州	一般	約40名	7/24	沖縄ソウルフードナイト。フード系インフルエンサーAdam Liaw氏を招き、沖縄の料理、空手、音楽を紹介。
フランス	旅行業界関係者	64名	10/29	ウェビナー：テーマ” 沖縄の家族旅行”
フランス	旅行業界関係者	5名	11/11	セミナー：テーマ” 本島と慶良間の家族旅行”
フランス	旅行業界関係者	28名	2/4	ウェビナー：テーマ” ウェルネスとリラクゼーション”

ウ. 旅行社・メディア等招請

市場	対象	期間	招聘地域	内容
英国	メディア3名	6/6～9	本島南部・中部	ヘラルド紙（スコットランド新聞、紙面およびネット）にファミリーフレンドリーな旅の記事掲載。
英国	旅行社1名	10/7～9、28～29	那覇 本島北部	日本専門旅行会社 Into Japan Specialist Tours。琉舞鑑賞、紅型工房見学、沖縄料理体験など。

英国	ジャーナリスト3名	11/16~24	八重山	JNTO ロンドン事務所と共同で実施。TTG ラグジュアリー、グッドハウスキーピング、アウトゼアの3雑誌の紙面とオンラインで記事掲載。
ドイツ	ジャーナリスト1名	8/5~7	与那国	Insider's Travel Guide to Japan Yaeyama Islands の発行。
ドイツ	ブロガー1名	9/11~18	本島・慶良間	JNTO 招聘で訪日する著名トラベルブロガーによる高付加価値旅行記事投稿。
ドイツ	旅行社2名	11/23~28	石垣・西表・本島	JAL と連携し、訪沖商品造成のため Geoplan 社招聘。
フランス・ドイツ	TV3名	10/29~11/3	竹富・本島	旅行ドキュメンタリー番組 Invitation au Voyage の制作。
フランス	旅行社2名	10/14~16	本島・宮古・竹富・西表・石垣	JAL と連携し、訪沖商品造成のため富裕層向けオーダーメイドの旅行社 Voyageurs du Monde 社招聘。
フランス	旅行社5名	2/6~13	本島・石垣・与那国	EVA AIR と連携し、誘客促進のためフランスダイビング旅行社5社を招聘。
市場横断	旅行社7名	6/24~6/28	宮古・本島	JTA と連携し、訪沖商品造成のため、海外様々な市場の顧客から訪日商品を造成する日本国内 DMC7 社を招聘。
市場横断	旅行社7名	12/9~12/13	石垣・本島	訪沖商品造成のため、海外様々な市場の顧客から訪日商品を造成する日本国内 DMC7 社を招聘。
タイ・シンガポール	旅行社・航空会社9名	2/15~18	本島	タイ・エアアジアと連携し、訪沖商品造成のため、タイの旅行社7社、シンガポールの旅行社1社を招聘。

エ. 市場別プロモーション

市場	内容	期間	内容
欧州	航空会社・旅行会社タイアップ広告	7/23~2/28	JAL と連携し、英国オーダーメイド旅行社 Trailpack、ノルウェーの旅行社 Japan Eksperten、フランスの旅行社 Les Maison du Voyage、ドイツの旅行社 Geoplan のメディアを通じ各市場で沖縄を PR、訪沖商品の予約に誘導。
シンガポール	沖縄映画上映会	2/22	那覇=シンガポール直行便の増便にあわせ、映画『Jiimami Tofu』をシンガポールの自然遺産ボタニックガーデンで上映。800名を集客。県内事業者の協賛も得て抽選会も開催。
タイ	航空会社タイアップ広告	6月~12月	那覇=バンコク直行便を就航させたタイ・エアアジアと連携し、タイにおいて沖縄と那覇線の共同広告。
ベトナム	旅行社タイアッププロモーション	12月~1月	那覇=ダナンのチャーター便運航に伴い、旅行社と連携しベトナムで共同広告。

オ. 委託駐在員観光誘致機能強化

現地にレップ（沖縄観光を代表して担う人材）を配置し、現地旅行会社等に対するきめ細やかな情報発信を実施。現地のメディアや新聞での露出も得られ、認知度向上に加え高い広告効果も得られた。

市場	内容	期間	委託先
英国	沖縄観光レップ業務委託	2024 年度	Hume Whitehead Limited
豪州	沖縄観光レップ業務委託	2024 年度	The Walshe Group
フランス	沖縄観光レップ業務委託	2024 年度	HOPSCOTCH TOURISM（旧 Interface Tourism）

（４）海外重点市場誘致強化事業

ア. 旅行博等出展・セミナー等開催

成熟市場となる東アジアにおいては、新たな沖縄の魅力を訴求するため、観光協会や空港会社と共同でプロモーションを展開した。また、2025 年 7 月に開業予定のテーマパーク運営会社とも連携し話題性を創出した。

市場	イベント名	期間	開催都市	内容
台湾	台湾ダイビング&リゾート・トラベルエキスポ(DRT 台湾 2024)	4/18~22	台北	来場者 451,960 人 アンケート回収数 548 件 県内ダイビング事業社 2 社と沖縄ダイビングの魅力を訴求
台湾	高雄市旅行公会国際旅展インターナショナルトラベルフェア (KTF2024)	5/22~28	高雄	来場者 294,602 人 アンケート回収数 296 件 県内 4 事業社とともに高雄路線利活用プロモーションを実施
台湾	2024 台北国際旅行博 (ITF2024)	10/30~11/5	台北	来場者 364,563 人 アンケート回収数 906 件 県内ダイビング事業社 12 社とともに観光コンテンツを訴求
韓国	トラベルショー2024 KINTEX	5/29~6/3	京畿道コヤン市	来場者約 100,000 人 アンケート回収数 553 件 宮古島市、宮古島市観光協会とともに仁川 - 那覇、下地路線のプロモーションを実施
韓国	トラベルショー2024 COEX	10/3~7	ソウル	来場者 30,563 人 アンケート回収数 553 件 県内 7 事業社とともに仁川 - 那覇、下地路線のプロモーションを実施
香港	香港ブックフェア 2024	7/16~24	香港	来場者約 100 万人 アンケート回収数 400 件 香港から沖縄への誘客プロモーションを実施
香港	香港ダイビング&リゾート・トラベルエキスポ 2024	12/12~16	香港	来場者 48,810 人 アンケート回収数 438 件 県内ダイビング事業社 3 社とともに離島も含めた沖縄ダイビングの魅力を訴求

中国	CITM2024	11/19～25	上海	商談件数6社 アンケート回収数1,036件 RED フォロワー増加217人 上海 - 那覇路線認知度向上に向けたプロモーション
中国	上海 DRT	3/21～23	上海	アンケート回収数521件 沖縄ダイビングの魅力を訴求、ステージでのプレゼンテーション ※県上海事務所にて対応

イ. 旅行者・メディア等招請

市場	対象	期間	招聘地域	内容
台湾・中国	媒体記者3名	9/1～5	沖縄本島	中華圏市場から来沖するインバウンド客の高付加価値型旅行の推進
中国	北京市内教育関係者11名	1/11～15	沖縄本島	沖縄での課外活動等による学生及びその家族の誘客に向けた招聘
香港	インフルエンサー1名	7/2～5	宮古島	香港トップアイドルのミュージックビデオ撮影及びオフショット撮影を通じた宮古島プロモーション
香港	インフルエンサー2名	2/24～3/1	沖縄本島、石垣島	香港エクスプレス航空と連携したインフルエンサー招聘
韓国	旅行会社10社	12/9～12/13	下地島・石垣島	ジンエアー離島路線就航に向けた商品造成のための旅行社招聘

ウ. 市場別プロモーション（旅行社等企業連携含む）

市場	内容	期間	内容
韓国	航空会タイアップ広告	12/16～1/5	ジンエアー仁川 - 石垣就航に合わせた路線プロモーションのための公共交通広告（バスラッピング及び駅中デジタルサイネージ）
重点4市場	デジタルプロモーション及び海外市場データ分析	2/3～3/7	重点市場向けデジタルプロモーション業務及び海外市場データ分析業務

（5）沖縄国際観光イノベーション事業

ア. 沖縄国際旅客ハブ形成促進事業

沖縄県と仁川国際空港とのMOU締結セレモニー等を実施。締結後は仁川側より相互の観光振興に向けた具体的な提案を受けるなど、今後に向けた大きな弾みとなった。

市場	内容	期日	内容
韓国	県・仁川国際空港MOU締結式	3/18	沖縄県と仁川国際空港のMOU締結セレモニーの実施 副知事、OCVB会長、NABCO社長と仁川国際空港代表との意見交換会の実施

(6) 海外コンテンツマーケティング事業

Webについて主要観光地の関連キーワードにおいて検索時の上位表示ができていることから、全体を通じて前年度と比較し各指標が大幅に向上した。SNSは各市場の特性に応じたプラットフォームを使い分け、テーマ別の情報発信を行うことで、フォロワー獲得、エンゲージメント率の改善することができた。

ア. 観光情報サイト・SNS 情報発信強化

ア) SNS アカウント運用・情報発信業務

英語圏	投稿数	キャンペーン回数	フォロワー数	エンゲージメント率
Facebook	53 本	1 回	185,521 人	1.32%
Instagram	54 本	1 回	49,611 人	4.37%

中華圏	投稿数	キャンペーン回数	フォロワー数	エンゲージメント率
Facebook	61 本	2 回	177,272 人	0.96%
Instagram	79 本	2 回	3,014 人	4.46%
Wechat	14 本	2 回	39,496 人	11.48%
Red	55 本	2 回	4,029 人	10.61%

タイ市場	投稿数	キャンペーン回数	フォロワー数	エンゲージメント率
Facebook	73 本	1 回	161,792 人	2.48%
Instagram	71 本	1 回	1,551 人	4.05%

イ) 海外向け沖縄情報サイト「VISIT OKINAWA JAPAN」運營業務

項目	R5 実績	R6 実績	R6 実績
表示回数 ※1	2,801,891	3,485,814	124.4% ↑
平均エンゲージメント時間 ※2	01:36	01:37	101.0% ↑
ユーザーあたりのビュー ※3	2.72	2.72	0.01% ↑
ユーザー数 ※1	1,093,971	1,372,202	125.4% ↑
└ サイト流入経路：Organic ※4	834,775	1,109,470	132.9% ↑
└ サイト流入経路：Direct ※5	145,358	157,451	108.3% ↑
新規ユーザー数 ※6	1,091,244	1,366,526	125.2% ↑

※1 表示回数、ユーザー数は英語サイト・繁体字サイト合計数。他の項目は英語サイトのみの数値

※2 サイト内の平均滞在時間

※3 ユーザーが1訪問あたりにアクセスしているページ数

※4 Google・yahoo等の検索エンジンからのアクセス

※5 ブックマーク・QRコード等からの直接的なアクセス

※6 GA4では過去2年以内に訪れたことがあるユーザーがリピーターとなるため、英語サイトリニューアル(R3.12)後に訪れたユーザーのほとんどが新規ユーザーとなる

9. 戦略的クルーズ観光推進事業

令和6年（1月～12月）の本県への寄港数は那覇港、平良港、石垣港を中心に383回寄港し、特に石垣港においては2023年の35回と比較し3.4倍となる120回となった。船社への積極的な働きかけにより、沖縄を発着とするフライ&クルーズも複数の船で実施されるなど、県が推進する「質の高いクルーズ観光」の実現に向けて着実に取り組んできた。経済効果の高い沖縄発着のフライ&クルーズ促進を目的とした国内外クルーズ船社へのセールス活動、クルーズ寄港地としての認知度向上のためのキーパーソンやメディア等の招聘などを通じて「沖縄クルーズ」のイメージ訴求など実施した。また、経済効果の地域への偏在・限定性や局地的な混雑、一部クルーズ客によるマナーへの認識不足等の課題に対し船社やクルーズ促進協議会などと連携し対策を講じた。

(1) クルーズ船誘致活動

船社関係者を招へいし、寄港先の分散化や新たな気候先の促進を目的に港湾を中心として視察を実施した。その結果、船社における具体的な気候先の検討につながった。また、クルーズ展示会への出展を通じて船社、旅行会社との関係性強化が図られた。

ア. キーパーソン招聘等

No.	実施内容	日付	内容・結果
1	商船三井クルーズ招聘	令和6年 9月1日-5日	営業グループ課長富田氏 栗国島・波照間島 視察
2	ロイヤルカリビアングループ本部招聘	令和7年3月5日	Karina Santini Associate Vice President 他3名 本島北部 本部港等 視察

イ. 訪問セールス

No.	実施内容	日付	内容・結果
1	全国クルーズ客船誘致受入連絡会 第7回会合出席	令和6年 5月30日-31日	会合出席による関係者とのネットワーク構築・関係強化
2	台湾チャーター実施旅行社及び基隆港訪問	令和6年 6月4日-6日	旅行会社3社、広告事業者1社、基隆港、他2社
3	クルーズ船社等への訪問セールス（東京・神奈川）	令和6年 7月2日-4日	MSCクルーズ、シルバーシー、ポナン、バイキング 他3社
4	ジャパネットツーリズム訪問セールス及び博多港視察	令和6年 8月22日-23日	福岡市、ジャパネットツーリズム、Oriental
5	MITSUI OCEAN FUJI 命名記念式典及び沖縄発着実施船社訪問	令和6年 12月6日-8日	ロイヤルカリビアンインターナショナル、商船三井クルーズ 他1社
6	郵船クルーズ、クラブツーリズム、みなと総研沖縄観光感謝の集い	令和7年 1月23日-24日	郵船クルーズ、クラブツーリズムみなと総研、沖縄観光感謝の集い参加

ウ. クルーズ展示会出展等

No.	実施内容	日付	内容・結果
1	クルーズフェスティバル 名古屋 2024	令和 6 年 4 月 13 日	来場者数：519 人 観光ガイド配布、沖縄商品 PR 等
2	クルーズフェスティバル 東京 2024	令和 6 年 7 月 14 日-15 日	来場者数：2,312 人 観光ガイド配布、沖縄プレゼン等
3	本部港クルーズセミナー	令和 6 年 9 月 12 日	商談数：15 件他プレゼン
4	ツーリズムエキスポジャパン 2024	令和 6 年 9 月 26 日-29 日	来場者数：182,900 人 観光ガイド配布、沖縄商品 PR 等
5	Cruise World 2024	令和 6 年 11 月 6 日-8 日	商談数：5 件(約 40 名) 他沖縄プレゼン展示会 PR 等
6	Seatrade Cruise Asia 2024	令和 6 年 11 月 12 日-13 日	商談数：10 件 他カンファレンス拝聴
7	クルーズフェスティバル 大阪 2024	令和 6 年 11 月 17 日	来場者数：1,200 人 観光ガイド配布、沖縄商品の PR 等

エ. 広報活動

No.	実施内容	日付	内容・結果
1	Enjoy Cruise Okianwa 保守管理	通年	不正アクセス、セキュリティ強化
2	にっぽん丸船内寄港地観光デスク	令和 6 年 6 月 27 日-28 日	観光デスク対応、 やんばるナイト対応
3	リゾートワールドワン 船内プロモーション	令和 6 年 9 月 29 日-10 月 1 日	船内演舞（エイサー披露）
4	ル・ソレアル船内プロモーション	令和 6 年 10 月 14 日	船内演舞（エイサー） 泡盛試飲会
5	MSC ベリッシマ寄港地観光レクチャー	令和 6 年 10 月 15 日-16 日	レクチャー・観光デスク対応
6	Cruise Industry News Annual Report 出稿	令和 7 年 2 月	1P 掲載（小型ラグジュアリー向け）
7	Cruise & Ferry 出稿	令和 7 年 3 月	特集記事への寄港地 PR 内容掲載
8	Enjoy Cruise Okianwa 改修	令和 7 年 2 月-3 月	掲載情報の更新、エラーの削除
9	飛鳥Ⅱ船内プロモーション	令和 7 年 3 月 5 日-7 日	船内演舞（エイサー） 泡盛試飲会
10	飛鳥Ⅱ船内寄港地観光デスク	令和 7 年 3 月 8 日-11 日	アンケート確認、観光デスク対応

(2) クルーズ船寄港促進支援

船社が展開する広告を支援することで、沖縄発着のフライ&クルーズの利用促進につながった。また、フライ&クルーズを計画している船社に対しインセンティブを展開し、実際の運航を促進した。

ア. 連携プロモーション (共同広告)

No.	実施内容	日付	内容・結果
1	株式会社セブンカルチャーネットワーク	令和6年 7月1日-8月15日	会員向けメルマガ配信 90万通
2	株式会社コープトラベル	令和6年 7月1日-10月31日	パンフレット作成、 リスティング広告
3	阪急交通社	令和6年 8月25日, 9月8日	朝日新聞5段、 読売新聞5段掲載
4	商船三井クルーズ株式会社	令和6年 4月16日-6月28日	パンフレット作成、会員配布、設置
5	株式会社ベルーナツーリズム	令和6年 9月1日, 9月8日	毎日新聞1面掲載
6	神戸新聞興産株式会社	令和6年 12月28日, 1月5日	神戸新聞半5段掲載

イ. 質の高いクルーズ観光促進 (離島周遊促進・フライアンドクルーズ促進)

No.	実施内容	日付	内容・結果
1	ジャックカレイエ/ル・ソアル (Ponant)	令和6年4月, 10月	離島周遊: 3クルーズ
2	にっぽん丸 (商船三井クルーズ)	令和6年6月	フライアンドクルーズ: 4クルーズ
3	MSC ベリッシマ (MSC クルーズ)	令和6年11月-1月	フライアンドクルーズ: 9クルーズ
4	バイキングエデン (バイキングクルーズ)	令和7年2月-3月	フライアンドクルーズ: 3クルーズ
5	飛鳥II (郵船クルーズ)	令和7年3月8日-11日	フライアンドクルーズ: 1クルーズ

(3) 受入体制強化事業

那覇および本部のクルーズ促進協と連携し、那覇第二CBや本部港における観光案内所を設置したほか、一部クルーズ客による県内観光地等におけるマナーへの理解不足が指摘されることより、マナー啓発ポスターやチラシなど作成し配布した。

ア. おもてなし・受入体制強化

No.	実施内容	日付	結果
1	那覇クルーズ促進連絡協議会	通年	臨時観光案内所設置、初寄港セレモニー、マップ作成等
2	本部港クルーズ促進協議会	通年	臨時観光案内所サポート、協議会再構築の検討

イ. その他県内各港湾への受入促進

No.	実施内容	日付	結果
1	県内各港湾管理者、受入団体等との意見交換会（宮古・石垣）①	令和6年 6月18日-19日	受入機関課題抽出、現場確認
2	海から訪ねるガイドブック増刷	令和6年10月	日本語版3,000部
3	海から訪ねるガイドブック外国語版増刷	令和7年1月	英語2,000部、繁体字2,000部
4	マナー啓発ツール改定・増刷	令和7年2月	ポスター改定・増刷 10部 チラシ改定・増刷 3,000部
5	県内各港湾管理者、受入団体等との意見交換会（宮古・石垣）②	令和7年 2月6日-7日	受入機関課題抽出、現場確認
6	那覇港発着クルーズにおける岸壁の機運醸成演舞	令和7年2月-3月	バイキングクルーズ 2回 飛鳥Ⅱ 1回
7	にっぽん丸チャーターラーとの船浮調整サポート	令和7年 2月16日-18日	西表島 白浜港/船浮港 船浮地区調整
8	飛鳥Ⅱの発着クルーズにおけるアンケートの実施	令和7年 3月8日-11日	アンケート取得数：300件

10. 戦略的MICE誘致促進事業

沖縄MICE 振興戦略に基づき、国内外での誘致・プロモーション活動を強化するとともに、沖縄県全体でMICE を誘致し、受入れる仕組みを構築するため、沖縄MICE ネットワーク活動を促進させ、産業界や大学、市町村等との連携体制を強化することにより、離島も含めた全県的なMICE 振興を図るとともに、国際的なMICE 開催地としての地位を確立することを目的に活動を行った。

(1) 誘致・営業活動

ア. MICE 商談会・見本市参加

<商談会・見本市>

No.	催事名	開催地	実施時期	対象	商談件数
1	JNTO インセンティブ旅行商談会 (韓国市場)	韓国	8/28	MI	8 件
2	JNTO インセンティブ旅行商談会 (台北市場)	台北	9/4	I	6 件
3	JNTO VISIT JAPAN トラベルマート& MICE マート	東京	9/26-28	MIC	31 件
4	JNTO MICE 商談会 (シンガポール市場)	シンガ ポール	10/28	MI	13 件
5	IBTM World 2024	バルセ ロナ	11/19-21	MIC	43 件
6	国際 MICE エキスポ (IME 2025) ※沖縄コンベンションセンター 万国津梁館、OMN も各自ブース出展 (OCC:8 件、津梁館 12 件、OMN18 件)	東京	2/15	MIC	22 件
7	RA 協議会 (ブース出展・ランチョンセミナー の実施)	沖縄	10/16-17	C	13 件
				計	136 件

<その他>

No.	催事名	開催地	実施時期	対象	参加者数
1	TCVB 連携 クライアントイベント・セミナー	バルセ ロナ	11/29	MI	12 名
2	沖縄 MICE セミナー&商談会 (台北)	台湾	1/16	MI	25 名

イ. 訪問営業 (営業活動、MICE セミナー商談会など)

ア) 東京事務所 営業活動

対応件数 (訪問、電話・メール対応含む) 1,024 件

①ウェビナー、個別勉強会

旅行会社向けウェビナー「沖縄 MICE トレーニングプログラム」2 回

個別勉強会 (オンライン、対面式) 5 回 参加者数: 合計 112 人

②セミナー商談会集客

東京、名古屋、大阪、福岡の4催事全体で目標人数を45名、16%上回る集客を実現した。 ※各会場参加者数は 下段 イ) セミナー商談会 のとおり

③組織団体アプローチ

DM573通(3回)、コンタクト59団体

④コンベンション営業

顕在化しアクションを起こすことができた学会案件:46案件
(結果内訳)

令和6年度内に開催決定 : 13件

令和6年度末時点で開催検討中 : 19件

他開催地に決定 : 14件

イ) セミナー商談会

①【大阪】

日時: 令和6年9月4日

出展者: 県内事業者44社

参加者: (関西地区旅行社、PCO、MICE主催者を含む)41社95名

商談数: 全体285件

②【名古屋】

日時: 令和6年9月5日

出展者: 県内事業者29社

参加者: (中部地区旅行社、PCO、MICE主催者を含む)27社61名

商談数: 全体214件

③【東京】

日時: 令和6年9月6日

出展者: 県内事業者46社

参加者: (関東地区旅行社、PCO、MICE主催者を含む)67社117名

商談数: 全体294件

④【福岡】

日時: 令和7年2月27日

出展者: 県内事業者27社

参加者: (関東地区旅行社、PCO、MICE主催者を含む)16社51名

商談数: 全体138件

ウ) キーパーソン招聘

案件名	来沖人数	来沖期間
日本航空宇宙学会「飛行機ソposium 2025」	2名	令和6年6月28日

国際金融暗号学会 2025	2名	令和6年7月11日～13日
都市間連携 ファムトリップ (TCVB 連携)	6名	令和7年1月22日～24日

エ) プロモーションツール等作成

- ①沖縄 MICE 開催におけるサステナビリティガイドライン (抜粋) 英訳
- ②MICE FAM トリップ画像撮影

オ) Web・メディアプロモーション

- ①沖縄 MICE 情報 Web サイト「おきなわ MICE ナビ」更新業務
- ②メールマガジン (MICE 通信) 年 12 回配信 (配信数 前年度比 547 名増)
- ③海外 MICE 専門誌 2 誌広告出稿
「M&IT (Meetings & Incentive Travel)」
「AMI (Association Meetings International)」

ウ. MICE 関連調査

本県における MICE 開催実績や経済効果等を調査し、把握・分析することで、今後の MICE 施策推進の指針となる基礎資料として活用することを目的として、原単位調査及び開催実態調査を行った。原単位調査では、令和 6 年を対象に、「参加者原単位」「主催者原単位」「出展者原単位」「出展者数」の調査を実施した。

(2) 開催支援 (誘致・開催支援助成金)

支援メニュー	国内 (件)	海外 (件)	合計 (件)	うちキャンセル等 対応 (件)
コンベンション貸切バス等運行支援	10 件	4 件	14 件	0 件
コンベンション開催支援	23 件	6 件	14 件	2 件

(3) 受入体制整備

ア. 沖縄 MICE ネットワーク

ア) 総会

日程：令和 6 年 7 月 29 日 参加数：60 名

イ) 幹事会

①第 1 回幹事会

日 程：令和 6 年 6 月 12 月

参加数：16 名 (うち代理出席 2 名、) 監査役 1 名

②第 2 回幹事会

日 程：令和 6 年 9 月 11 日

参加数：17 名 (うち代理出席 2 名)、監査役 1 名

③第3回幹事会

日 程：令和7年2月6日

参加数：14名（うち代理出席3名）、監査役1名

ウ) 産業部会

MICE人材の育成・確保をテーマに活動を実施。

①第1回 令和6年5月15日 参加数：12名

②第2回 令和6年10月2日 参加数：8名

③出前講座

名桜大学、沖縄キリスト学院大学、沖縄キリスト教短期大学、北丘小学校にて合計6回実施

④沖縄県観光学習教材へMICE関連ページを掲載

エ) サステナビリティ部会

①第1回 令和6年6月17日 参加数：6名

②第2回 令和6年7月22日 参加数：9名

③第3回 令和6年11月26日 参加数：6名

④サステナビリティガイドライン現場チェック

SPNHC-TDWG 合同大会2024、沖縄大交易会にて合計2回実施。

オ) エリアMICE検討会

那覇市をモデルに都市型MICE推進のための施策を検討。

①第1回 令和6年5月27日 参加数：14名

②第2回 令和6年6月26日 参加数：15名

③第3回 令和7年1月8日 参加数：13名

カ) MICE向けサステナビリティ企画支援 支援実績：1件(18project)

キ) OMN勉強会・交流会

①7月勉強会

日 程：令和6年7月29日

テーマ：「沖縄におけるサステナブルな取り組みとMICEの関係性」

ファシリテーター：岩村 俊平（沖縄環境科学センター）

パネリスト：金城 由希乃（株式会社マナティ）

池野 正一（株式会社Lagoon）

②2月勉強会

日 程：令和7年2月19日

テーマ：「MICEの成功と失敗の事例紹介」

ファシリテーター：杉山 昭人（株式会社アカネクリエーション）

パネリスト：與世山 理絵（沖縄プリンスホテル）

満名 誠（沖縄美ら島財団）

伊藤 貴庸（ひとつなぎ株式会社/Asoviva works）

③第1回交流会

日 程：令和6年7月29日

場 所：ダブルツリーby ヒルトン那覇首里城※総会と併催

④第2回交流会

日 程：令和7年2月29日

場 所：沖縄県市町村自治会館

ク) 国際 MICE エキスポ（IME2025）出展

日 程：令和7年2月23日(木) 10:30～19:00

場 所：東京国際フォーラム

内 容：沖縄 MICE ネットワーク会員事業者（8社）がチーム沖縄として2ブースに共同出展し、18件の商談に対応。

1.1. 観光誘致対策事業（MICE推進課）

（1）マーケティング活動・情報収集

<出張先・参加催事一覧>

案件	日程	出張先
JCCB 第1回コンベンションビューロー部会	令和6年7月17日～18日	広島県 福山市
JNTO・沖縄県連絡協議会	令和6年7月25日	東京都
NTOセミナー<中級編>	令和6年8月19日～21日	東京都
Japan MICE Expo2024	令和6年10月17日～18日	大阪府
第63回 ICCA 年次総会	令和6年10月20日～23日	アブダビ
九州・沖縄地 MICE 推進団体連絡会総会	令和6年11月21日～22日	鹿児島県 鹿児島市
JNTOセミナー<advanced編>	令和6年12月5日～6日	東京都
水戸市内旅行社訪問および JCCB2024 年度第2回コンベンションビューロー部会	令和6年12月5日～6日	茨城県 水戸市
九州・沖縄地区 MICE 推進団体連絡会実務担当者会議	令和7年1月30日～31日	大分県大分市

（2）他団体連携・広報活動・PR活動

JNTO・JCCB・JCMA のオウンドメディアを通じ SPNHC・TDWG 合同大会の取り組みを PR した。また、「12th 沖縄大交易会 2024 オフィシャルガイドブック」へ沖縄 MICE を

テーマとした純広告を掲載、沖縄 MICE の周知および SDGs 取組 PR を目的にノベルティ 2 種を制作した。

12. MICE 受入体制強化等事業

(1) MICE 人材育成事業

ア. 人材育成セミナー

対 象：MICE 業務経験 3 年未満の県内 MICE 関連企業・団体勤務者

内 容：「MICE」の基礎知識を身に付け、自社商品・サービスを応用した営業・企画能力向上を目的に、合計 8 回のセミナーを開催した。

参加人数（延べ）：243 名

イ. MICE 人材育成及び受入機運醸成に係る情報発信業務（新聞・WEB）

ア) 新聞

①沖縄タイムス

本紙	2/16, 2/19, 2/23, 2/26	県内事業者 4 社によるリレーコラムを実施（半 4 段× 4 回）。「M・I・C・E」の各事業者による記事を掲載。
ワラビー	2/9	「MICE による地域経済への影響力」をテーマに記事を掲載（記事下全 3 段）

②琉球新報

本紙	2/27	県内事業者 3 社の座談会形式の記事及び MICE の説明を掲載。（全面）
りゅう PON	3/16	「MICE 知ってる？」をテーマに MICE の効果等について掲載（記事下全 3 段+ 1 ページ）

イ) WEB 広告

①対象と期間

2/8～：首都圏、県内在住者向け

2/25～：首都圏、県内在住者、全国向け

②配信実績

媒体	クリック回数	インプレッション
Instagram	3,254 回	451.7 万回

順位	対照	性別	年齢	クリック数
1	首都圏在住向け	男性	18-24	206
2	全国向け在住	男性	18-24	193

3	全国向け在住	女性	18-24	127
4	首都圏在住向け	女性	18-24	92
5	県内在住向け	女性	18-24	91

(2) 専門アドバイザー派遣

MICE 関連事業者に専門アドバイザーを派遣し、助言および指導を実施することで主催者ニーズに対応できる能力・技能の向上を図った。

派遣先	回数
角萬漆器	1回
株式会社マリン観光開発	1回
沖縄プリンスホテルオーシャンビュー宜野湾	1回
松風苑	3回
ALL Decoration 株式会社	3回
合計	9回

(3) 開催支援—MICEサポートメニュー開催歓迎支援

ア. おもてなしメニューの提供（物的支援）

メニュー種類	実績件数	131件
芸能アトラクション派遣	73	
沖縄観光 PR 大使派遣（マハエ or マハ朗）	7	
琉球衣装体験ブース	1	
泡盛試飲ブースの設置	36	
空港・湾港等お出迎え	13	
瓦割体験ブースの設置	1	
コンgresバッグの提供（※併用可のため重複含む）	48	

※例）芸能アトラクション派遣+コンgresバッグの提供

1.3. フィルムツーリズム推進事業

映画やドラマなどの撮影を誘致することで、舞台となったロケ地・原作地をめぐる旅である「フィルムツーリズム」を推進するとともに、撮影隊の滞在による経済効果を高めることを目的に撮影の誘致及び支援活動を行ない、映像を活用したロケ地沖縄の魅力発信を行った。また、地元関係者とフィルムツーリズムによる地域活性化に向けた取組みについて意見交換等を行い、撮影受入に関する協力体制の構築を図った。

(1) フィルムコミッション窓口業務

ア. 窓口業務問合せ件数：233件（国内214件、海外18件 不明1件）

イ. ロケ支援件数：29件（国内23件、海外6件）

- ウ. 関係団体との連携：J F C（特定非営利活動法人 ジャパン・フィルムコミッション）理事会及び総会への参加2回、定例マンスリーミーティング（オンライン）への参加、沖縄ブロック研修の開催
- エ. ロケ受入実態調査：県内ロケ件数 1,228件（国内1,061件、海外167件）

（2）受入整備強化

- ア. 「ロケ受入ガイドライン」の周知
訪問先：与那国町、与那国町観光協会
- イ. 市町村・観光協会向けロケ受入セミナー・意見交換会（ハイブリッド開催）
日 時：令和6年8月28日
参加者：33名（うちオンライン参加27名）
内 容：ロケ受入の注意点・事例紹介、質疑応答
講 師：上里 忠司 氏（一社）ロケーションコーディネート協会沖縄 代表理事

（3）国内外マーケット出展等

- ア. 全国ロケ地フェア 2024 夏
日時：令和6年8月9日 参加者数：229名
会場：マイナビ PLACE 歌舞伎座タワー カンファレンスルーム
- イ. 全国ロケ地フェア 2025
日時：令和7年1月23日 参加者数：228名
会場：マイナビ PLACE 歌舞伎座タワー カンファレンスルーム
- ウ. TIFFCOM2024
日時：令和6年10月30日～令和6年11月1日
会場：東京都立産業貿易センター浜松町館
総参加者数：3,851名
- エ. “Journey Through Japan on Screen” in Manila 2025
日時：令和7年2月15日～16日
会場：シャングリラ・プラザ ショッピングモール / フィリピン・マニラ

（4）地域魅力発信

県著作短編映画の貸し出しや上映会の実施、VOD等オンラインを活用した上映機会創出のほか、県産コンテンツの紹介等を行うことで、沖縄ロケの優位性発信に努めた。また、沖縄フィルムオフィスWEBサイトをリニューアルしたほか、SNSでは沖縄が舞台の映像作品を制作サイドと連携して情報発信した。加えて、フィルムツーリズム促進のため2種類のロケ地マップを作成した。

ア. 上映機会の創出

- ア) VOD（動画視聴ライブラリーAVA）での沖縄県著作短編映画の無料配信

- イ) 沖縄県著作地域発信型短編映画を航空機内上映や県内外のイベントなど 19 件、延べ 61 作品貸出
- ウ) 沖縄県立図書館における上映会「ゆんたく映画祭（視聴覚障害者向け）」
- エ) 「日本財団トロント支部」による上映会（海外での沖縄映画上映会）
- オ) 新宿「テルマー湯」における 1 ヶ月間に及ぶ沖縄フェアでの上映（長期上映）
- カ) 「第 1 回鶴見ウチナー国際映画祭」における上映

イ. 情報発信強化

- ア) WEB サイト情報更新、改修など
- イ) 沖縄フィルムオフィス公式 Instagram・X・YouTube を活用した情報発信
- ウ) 映画「ラブライブ!虹ヶ咲学園スクールアイドル同好会完結編第 1 章」ロケ地マップ作成
発行部数：23,000 部
劇場公開日：令和 6 年 9 月 6 日（金）
配布期間：令和 6 年 10 月 18 日（金）～令和 7 年 3 月 31 日（月）
- エ) 映画「366 日」ロケ地マップ作成
発行部数：5,000 部
劇場公開日：令和 7 年 1 月 10 日（金）
配布期間：令和 7 年 1 月 10 日（金）～令和 7 年 3 月 31 日（月）

1 4. 安全な沖縄観光地づくり事業

観光客の安全確保のため、台風等自然災害時における安全対策の実施および観光客向けの安全安心ガイドの作成等の情報発信を行い、安全・安心な観光地づくりを推進した。また、台風時観光客対策協議会については、今年度はじめに台湾地震による津波警報発令があり、台風のみならず観光危機管理全般に対応できる会議体の必要性が高まったことを受け、同協議会は発展的解散し、新たなネットワーク会議へ移行することとなった。

(1) 安全な観光地発信

観光客の安全確保を目的に、滞在中の注意喚起等をまとめた冊子や台風接近時の対応に関する情報をまとめた対策マニュアルを地域の観光協会や県内・県外観光関連事業者、台風時観光客対策協議会構成機関等へ向け配布を行った。また、おきなわ物語にてハブクラゲの被害発生や沖縄地方への津波警報や豪雨災害に関する注意喚起等を情報発信した他、海開きシーズン前には水難事故防止啓発を目的とし、機内誌での情報発信やノベルティ作成を行った。

ア. ガイドブック総配布数

- ア) 「知っていればもっと楽しめる！安全安心ガイド」
 - ①日本語版 8,620 部

- ②英語版 2,587 部
- ③中国語（繁） 792 部
- ④韓国語 792 部

イ)「台風対策マニュアル」

- ①小冊子版 2,446 部
- ②カード版 2,200 枚

イ. JTA 機内誌『Coralway』への広告出稿

航空機での移動時間は、タビナカにおける沖縄観光の注意喚起、情報発信に有効であると考え、JTA 機内誌『Coralway』への広告出稿を行った。

発行月：2025 年 3・4 月号

掲載場所・サイズ：表 4 (裏表紙)1 ページ

(2) 台風時観光客受入事業

「台風時観光客対策協議会」のあり方について、今年度は業種ごとに分科会を開催し、意見を聴取し議論を行った。いずれの会においても、協議会を発展的に観光危機管理全般に対応していくことに異論はなく、2月の全体会議にて、同協議会は解散し、新たなネットワーク会議へ移行することとなった。今後は県観光振興課を中心に、ネットワーク会議の体制、役割について調整を行っていく予定。

ア. 台風時観光客対策協議会 会議一覧

ア) 令和 6 年度 第 1 回台風時観光客対策協議会 (オンライン開催)

日時：令和 6 年 5 月 23 日 参加人数：55 名 (33 機関)

イ) 令和 6 年度 台風時観光客対策協議会分科会①(旅行業・宿泊業・二次交通)

日時：令和 6 年 10 月 29 日 参加人数：18 名 (10 機関)

ウ) 令和 6 年度 台風時観光客対策協議会分科会②(航空会社)

日時：令和 6 年 11 月 19 日 参加人数：19 名 (7 機関)

エ) 令和 6 年度 台風時観光客対策協議会分科会③(国・県・市・NABCO)

日時：令和 6 年 11 月 26 日 参加人数：21 名 (9 機関)

オ) 令和 6 年度 第 2 回台風時観光客対策協議会 (対面開催)

日時：令和 7 年 2 月 4 日 参加人数：34 名 (21 機関)

15. 観光危機管理体制構築支援事業

第2次沖縄県観光危機管理計画並びに沖縄県観光危機管理対応マニュアルに基づき、観光地としての安全・安心を確保すべく、国、市町村、地域観光協会、観光関連団体・事業者等と連携し、より実効性のある観光危機管理体制の構築を推進するため、事業を実施した。

(1) 観光危機管理体制の構築

ア. 観光客帰宅支援対策運用図上訓練の実施

災害・危機発生時において、計画及びマニュアルの実効性等を検証し、観光危機管理体制の充実と関係機関相互の連携強化（顔の見える関係の構築）、現場における対応力の一層の向上を図ることを目的に、観光客帰宅支援対策運用図上訓練を実施した。

ア) 事前勉強会 南部・北部・中部エリアに分けて合計3回実施。

内容：第2次沖縄県観光危機管理計画およびマニュアルに基づく観光客帰宅支援時の役割と対応について

イ) 訓練実施

日時：令和6年11月12日 参加数：185名（73機関）

受託事業者：株式会社エス・ピー・ネットワーク

イ. 観光危機管理計画・BCP策定支援および見直し勉強会の実施

災害・危機発生時における本県の観光危機管理体制強化を図るため、市町村に対しては観光危機管理計画の策定及び見直し、または各市町村の地域防災計画への観光要素の追加を目的として、観光関連事業者に対してはBCPなど、防災・減災対策に関する計画の策定及び見直しを目的として、勉強会を合計4回実施した。

日程：令和7年1月21日～1月24日

参加者：13市町村 12観光関連事業者等

(2) 観光危機に対する情報発信

平時からの防災・減災意識の醸成と観光危機管理の取組みを促進するためのツールとして、海拔表示ステッカー及びオリジナル防災拭いを製作した。

ア. 観光危機管理取組促進ツール製作

ア) 海拔および避難場所表示ステッカー

種類：沖縄県の海拔表示等に係るガイドラインに沿った、赤、黄、青3パターン

数量：3,500枚（赤：2,000枚 黄：1,000枚、青：500枚）

配布先：沖縄県内の宿泊施設や観光施設等

イ) オリジナル防災拭い 防災グッズ編

デザイン：沖縄観光危機管理ウェブサイト トップのイメージイラストを使用

数量：950枚（約34×100cm）

配付先：観光関連催事や防災意識啓発イベント等

イ. 多言語翻訳

災害時には外国人観光客が情報不足に陥りやすいという過去の災害の教訓をふまえ、宿泊施設や地域避難所等で外国人観光客が情報を受け取りやすくするために、災害時に使える実用的なフレーズの翻訳を行った(英語、中国語(繁体字、簡体字)、韓国語)。

(3) 関係機関との連携体制構築

今年度は初めての試みとして行政の観光危機管理担当者を対象に事業説明会等を実施した。また各離島エリアについては、地域の実情や取り組み状況の確認など綿密な調整が必要となることから、現地にてヒアリングを実施し、平時からの顔の見える関係性構築を目指した。

ア. 事業説明会・ヒアリングの実施

ア) 南部地区

日時：令和6年5月24日

参加者：6市町村、1観光協会 計12名

イ) 中部地区

日時：令和6年5月30日

参加者：5市町村、1観光協会 計11名

ウ) 北部地区

日時：令和6年5月31日

参加者：6市町村、1観光協会 計11名

エ) 八重山地域

日時：令和6年7月18日

参加者：沖縄県八重山事務所、3市町村 計10名

オ) 宮古地域

日時：令和6年7月31日

参加者：沖縄県宮古事務所、6市町村、1観光協会 計5名

カ) 久米島地域

日時：令和6年10月30日

参加者：久米島町、久米島町観光協会 計6名

イ. 観光危機管理計画策定支援勉強会にむけたヒアリング

1月下旬に開催した観光危機管理計画策定支援勉強会の実施にあたり、市町村担当者が抱える課題等の実態把握のため、八重山地域にてヒアリングを実施した。

日時：令和6年12月23日

参加者：竹富町、与那国町 計4名

ウ. 竹富町安全・安心な観光地づくり勉強会の視察

市町村の観光危機管理の取組みを把握するため、令和6年度竹富町観光危機管理マニュアル作成事業における観光事業者を対象とした勉強会開催の視察を行った。

ア) 西表島

日時：令和7年1月7日 参加者：13名

イ) 小浜島

日時：令和7年1月8日 参加者：8名

16. 観光人材育成・確保促進事業

新たな価値を創造し、産業を牽引する人づくりと人材の確保に向け、国内外の観光客が安心・満足する質の高いサービスを提供できる観光人材の育成・確保を目的に、観光関連事業等の社員等に対する階層別研修を行うとともに、企業研修の自走化支援やオンラインセミナー等を実施した。

(1) 専門家派遣

経営者層を対象とした専門家派遣は、企業の課題抽出に焦点を置き、「経営理念」「既存事業の見直し」「財源の課題」「自立的な組織づくり、人づくり」等の視点から、会社経営に対し助言を行った。

実施期間：令和5年6月～令和6年2月

実施件数：20社（最大5回まで支援）

(2) 地域観光協会・DMO向けセミナー

観光振興を通して地域を活性化させるために地域の観光協会等がとるべき戦略策定、ブランディング、マーケティング、事業の創造、財源確保等、観光地経営に必要な知識やスキルの習得を目的とし「観光協会・DMO向けセミナー」を実施した。

ア. 「地域の強みを活かした事業開発@沖縄市」

日 程：令和6年6月28日～29日

講 師：株式会社遠野ふるさと商社代表取締役社長 杉村 亮 氏

一般社団法人沖縄市観光物産振興協会 金城 諭 氏

受講者数：10名

イ. 「住民と共に取り組む観光地域づくり@今帰仁村」

日 時：令和7年1月14日～15日

講 師：一般社団法人富山県西部観光社 プロデューサー/

株式会社水と匠 代表取締役 林口 砂里 氏

一般社団法人今帰仁村観光協会 事務局長 横澤 一美 氏

受講者数：12名

(3) インバウンド対応セミナー～急増するインバウンドへの対応にお困りの方へ～

事業者が安心して外国人観光客に対応できる受入環境の構築を目指し、質の高いサービス提供により外国人観光客の満足度向上を目的に、地域別のインバウンド対応プロフェッショナルを招き、参加者に対しインバウンド観光客受入のノウハウ、異文化理解と認識、マナー問題に対応するための心得について講演を行った。

日 時：令和7年1月20日

講 師：株式会社コチコンサルティング 愛甲 香織 氏

株式会社ツアーデザイナーズ 宗像 愛 氏

株式会社シーサー 斎藤 圭祐 氏

OCVB 海外プロモーション課 課長 新本 康二

受講者数：23名（現地参加）28名（オンライン参加）

(4) 企業研修自走化への支援

企業研修の自走化を図ることを目的に観光人材育成マッチングサイト「育人（はぐんちゅ）」の管理・運営及び県内の観光関連企業・団体向けの情報発信、マッチングサポート等を実施した。また、「育人」は観光事業者向けの人材育成及び確保に関連する情報ポータルサイトも担っており、人材育成や確保に関する補助金や助成情報の他、「沖縄人材育成認証制度」に登録されている観光事業者の事例や、人材育成・確保をテーマに記事を作成・掲載した。

(5) オンラインセミナー等の実施

国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供できる人材の育成・確保を目的として、観光関連事業等の社員等に対するオンデマンド型オンラインセミナーを実施した。

・沖縄の伝統工芸

講師：ゆいまーる沖縄(株) 鈴木 修司

・沖縄の空手

講師1：(一社) 沖縄伝統空手道振興会・沖縄空手案内センター 上原 邦男

講師2：沖縄空手案内センター ミゲール・ダルーズ

・沖縄の料理・食文化

講師：(一社) トータルウエルネスプロジェクトオキナワ 伊是名 カエ

・沖縄観光のあゆみ

講師：沖縄観光速報社 編集長 渡久地 明

・沖縄の自然の魅力

講師：ホールアース自然学校沖縄校 がじゅまる自然学校 代表 小林 政文

・平和学習の今

講師：琉球大学教育学部 准教授

沖縄平和ネットワーク 事務局長 北上田 源

- ・ 沖縄観光とSDGs

講師：(株)まるとまるっと 代表 新垣 忍

- ・ 沖縄観光最前線

講師1：OCVB 国内事業部 国内プロモーション課 阿嘉 陽平
「沖縄県のスポーツツーリズムについて」

講師2：OCVB 企画・施設事業部 企画課 中山 睦美
「沖縄県における観光危機管理の取り組み」

(6) 観光人材の確保に向けた調査

ア. 「観光業における人材確保に向けた施策要望等アンケート調査」

実施期間：令和6年5月28日～6月10日

調査対象：沖縄県内の観光関連事業者

調査方法：観光業界あて、メール送付によりWEBアンケート調査を実施

回収数：426件（※有効回答数）

イ. 「観光業従事者を対象とした従業員満足度調査」

実施期間：令和7年1月6日～1月31日

調査対象：沖縄県内の観光関連業従事者（経営者・役員・理事等を除く）

調査方法：観光関連企業宛にメールや案内状送付によりWEBアンケート調査を実施

回収数：442件（※有効回答数）

(7) 産学官連携人材育成確保会議の開催

観光人材育成・確保の課題と最新状況の共有、課題に対して多角的な視野から課題解決に向けた産・学・官それぞれの役割や連携方法等について話し合い、次年度以降の事業に資することを目的として実施した。今年度新たな試みとして、ワールドカフェ形式のワークショップを開催して実務担当者を中心に忌憚ない意見交換を行い、会議の出席者にワールドカフェで出た意見を共有することで、議論がより有意義なものとなるよう取り組んだ。

ア. 「観光人材の未来を拓くワールドカフェ」

日時：令和6年9月24日

参加者：産（企業の代表者、現場管理者など）7名

学（大学の・専門学校・高校の教員、就職担当者）10名

官（行政の人材育成・確保関連事業の担当者）3名

計20名

イ. 「産学官連携人材育成確保会議」

日時：令和6年10月29日

参加者：沖縄県、OCVB、ホテル協会、ホテル組合、ISCO、沖縄キリスト教学院大学、名桜大学、琉球大学、KBC学園グループ、具志川商業高等学校 等

(8) 学生と企業のマッチングイベント

ア. 「観光就活応援フェア（第1回）」

日 時：令和6年5月30日

参加者：21名（学生・求職者）、50名（企業関係者）、4名（学校関係者）

イ. 「観光就活応援フェア（第2回）」

日 時：令和7年2月20日

参加者：17名（学生・求職者）、13名（企業関係者）、1名（学校関係者）

17. 観光事業者収益力向上サポート事業

観光業界における従業員の労働環境の改善に向け、観光事業者の収益力向上に資する取組を支援する「観光事業者収益力向上サポート事業 補助金」の事務局として、事業説明会や補助事業者選定委員会の運営を行うとともに、選定された事業の進捗管理やアドバイザー派遣等による助言支援を行うなどの事務局機能を担った。あわせて、デジタルマーケティングのノウハウを身につけるための伴走型ワーキングセミナーとしてナイトカレッジの実施など収益力向上につながる側面的な支援を実施した。

※一般財団法人 沖縄 IT イノベーション戦略センターとのコンソーシアム

【採択・支援結果】

- ・総採択数 55 件
- ・交付金額 110,160,000 円

18. 令和5年度能登半島地震被災者受入支援事業

令和6年1月の能登半島地震における被災者に対して、沖縄県への避難受入を行う際に発生する渡航費（航空運賃）および宿泊費の支援を、被災者受入ワーキングチーム手配の561名および自己手配の12名の計：573人に対して行った。

19. 持続可能な観光地形成に向けた2次交通推進モデル事業

クルーズ船下船後の移動の不便による旅行者の満足度の低下などが懸念されることから、クルーズ船寄港時の滞留対策等の実証を行い、実証結果等を踏まえ、持続可能な観光地形成に向けた2次交通推進モデルとして今後のあり方を検討し、旅行者の満足度向上に寄与することを目的として以下の内容を実施した。

(1) クルーズ船社との共同無料循環バスの運行実証

バスの運行概要

対象のクルーズ船：MSC ベリッシマ

期 間：令和6年11月28日～令和7年1月13日

運行回数：全14回

運行ルート：那覇港第2クルーズバース→沖縄県立博物館・美術館→デパートリウボウ前

バスの結果概要

	利用者数 (全期間)	利用者数 (1回あたり平均)	降車率
第2 クルーズバス (乗車)	23,187 人	1,656 人/回	—
沖縄県立博物館・美術館 (降車)	6,648 人	475 人/回	28.7%
デパートリウボウ前 (降車)	18,913 人	1,351 人/回	81.6%

20. 東京事務所運営事業

東京を中心とする首都圏及びその他エリアにおいて、一般観光、教育旅行、MICE等、誘致営業、情報収集活動を展開した。また観光案内所として常に新しい情報を収集し発信することで沖縄への誘致に繋がった。特に今年度は沖縄が映画やアニメの舞台に取り上げられ、それに合わせて作成されたロケ地マップの配布を行ったことで、東京事務所への来所者数は昨年度の2倍にあたる4,500人を超えた。(R5年度2,080名、R6年度4,517名)

国内観光においては、首都圏を中心にリアルイベントを展開するとともに、最新の沖縄情報及び持続可能な観光を目的としたエシカルツーリズムやSDGsなどをSNSで発信し、リアルとSNSを取り入れた誘致活動を行った。

修学旅行では誘致を目的とした学校訪問を強化することに合わせて、関係団体との意見交換を行い修学旅行の動向を把握し誘致事業に反映させた。

MICE誘致については、持続可能な新しいコンテンツの紹介や支援メニューの提案などを行い開催件数の確保へ繋がった。またPCOや旅行会社向けに勉強会(セミナー)を実施し、情報発信に努めた。

【令和6年度各施策の目標値及び実績】

- ・ 旅行市場調査：旅行会社、航空会社訪問等 毎月8件 (目標：年間約100件)
→実績 94件
- ・ Facebook：記事投稿 毎月10件 (目標：年間約120件) →実績 224件
- ・ X：ポスト(ツイート) 毎月10件 (目標：年間120件 フォロワー700名増)
→実績 302件
→実績 1,101名増 フォロワー数3,965名 (R5年度2,864名)
- ・ SNSキャンペーン(フォロワー獲得等)：年間5本(企画・展開数)
→実績 9本
- ・ 外部イベント連携(出展、宣伝物の提供や備品の貸出他)：年間60件
→実績 82件
- ・ 来所者アンケートの実施：平均評価4以上(5段階)年間60件
→実績 平均評価4.24 実績154件
- ・ おきなわ旅セミナーの実施：年間5件 →実績 5件

2.1. 観光情報センター事業

国内向けの沖縄観光情報 WEB サイト「おきなわ物語」を中心としたコンテンツの充実を図り、誘客促進、周遊促進、観光消費額増、滞在日数延伸等の観光課題解決に資するための観光情報を発信した。加えて、台風接近に伴う注意喚起、交通規制、水難事故防止、熱中症予防に関する情報発信など、沖縄観光全体を網羅する県公式観光情報サイトとして、正確な情報提供と「おきなわ物語」のブランド強化を図った。2024年度の年間PV数は約1,168万PV（前年比6.8%増）、ユーザー数は608万UU（前年比6.3%増）となった。増の要因としては、「おきなわ物語」のユーザーや沖縄ファンのニーズを分析し、沖縄観光のトレンドを的確に捉えたうえで、定期的な記事発信を行ったことが考えられる。

SNSの運用においては、Instagramが57,012人（+16,724）、X（旧Twitter）が11,637人（-93）、Facebookが22,051人（-1）と、フォロワー数に増減が見られた。特にInstagramにおいては、ユーザーローカルを活用した市場ニーズの分析や、週4回の継続的な投稿に加え、デジタル広告の配信を実施した結果、年間目標であったフォロワー数1万人増を大幅に上回る成果を達成することができた。

▼おきなわ物語アクセス数の変化（※2024年4月1日-2025年3月31日時点）

年度	PV数	ユーザー数	広告経由来訪数	平均滞在時間
2024年度	11,686,305	6,086,557	221,136	5分57秒
前年比	6.8%増	6.3%増	2.7%増	3.2%増
2023年度	10,940,386	5,728,412	215,283	5分46秒

▼おきなわ物語 SNS フォロワー数の変化（※2024年4月1日-2025年3月31日時点）

媒体名	アカウント名	期間中の投稿数	フォロワー数	期間中のフォロワー数差分
Instagram	【公式】おきなわ物語	243件	57,012人	16,724人 増
X	マハエちゃんのおきなわ物語	349件	11,637人	93人 減
Facebook	マハエちゃんのおきなわ物語	64件	22,051人	1人 減

2.2. 令和6年度新たな沖縄観光サービス創出支援事業（内閣府）

（株）OTSサービス経営研究所とのコンソーシアムにて沖縄観光の量から質への転換を目指し、沖縄における着地型の新しい旅行商品造成支援を行った。なお、OCVBは広報支援業務を担い、コーポレートサイトにおいては補助対象事業者公募や採択候補事業者の公表等、SNSにおいてはモニターツアー参加者募集に係る広報を行った。今後も沖縄の自然・歴史・文化等の資源を生かし、観光客の消費単価や滞在日数向上に資する観光サービスの開発を支援し、沖縄の観光産業の収益力向上を図る。

23. 観光振興事業（日本観光振興協会出捐金）

広域観光を促進するために日本観光振興協会との共同事業及び観光理念の啓発普及等広報宣伝を実施した。沖縄事務局事業としては主に下記2事業を展開した。

（1）ブロック別広域観光振興事業

ア. 令和6年度広域連携観光協会等会議

沖縄県観光振興基本計画で設定した各種目標値達成に向けて、計画的・戦略的に施策を展開するため、各地域の観光協会及び関連団体と全県的な観光推進体制の構築、地域観光団体の運営体制の強化を図るべく、地区協議会（6地区）にて情報共有や課題解決に向けた議論を行い、それらを総括する全体協議会を開催した。

イ. 令和6年度県民啓発事業

ア) 8月1日「観光の日」における空港歓迎式開催

那覇空港で沖縄に来た観光客にノベルティを配布し、おもてなしの心を表現するとともに、旅ナカでの「エシカルトラベル」啓発につなげた。

- ・実施日：令和6年8月1日
- ・参加団体：11団体62名 着ぐるみ4体

イ) 観光月間における県立図書館での「観光」特別展示

8月の観光月間に合わせ、沖縄県立図書館にて夏休み期間中で図書館を利用する学生や子どもたちに向けて、観光に関する書籍を集めた特設コーナーを設置した。期間中、夏休みの自由研究に役立てられるよう、同図書館内にあるホールにて、観光に関するワークショップを開催した。

- ・実施期間：令和6年7月31日～8月26日 ※ワークショップは8月8日
- ・参加者：12名

ウ) クリーンアップ応援プロジェクト

那覇市観光協会と共同開催で実施するクリーンアップイベントのほか、各観光協会・観光団体が主催・共催するクリーンアップなどの取り組みをSNSやHPを通して周知し、県民および観光客への参加をよびかけ、OCVBからも参加し人的支援をおこなった。

- ・実施日：令和6年8月10日
- ・場 所：那覇市国際通り周辺
- ・参加者：県民、事業者、観光客あわせて約140人

(2) 地域と連携して実施する観光振興事業

ア. 地域と連携した観光推進体制構築事業

「ブロック別広域観光振興事業」にて開催した離島エリアにおける地域協議会へ、委員および事務局として参加し、情報共有や課題解決に向けた議論を行った。沖縄県観光協会等協議会と連携し、個別に訪問した各地域の観光協会・DMOへのヒアリングも行い、各団体の事業計画・方針や地域特有の課題を把握するとともに、連携体制の強化につなげた。

24. 観光行催事業（沖縄観光新春の集い）

今年は沖縄観光のさらなる成長に向け、OCVBでは、観光産業への信頼増幅や観光目的税の導入等を通して、観光業界一体となって「世界から選ばれる持続可能な観光地」の実現並びに「世界の観光をリードする沖縄」を目指し、関係団体、OCVB評議員及び理事・監事、国・県関係者、歴代会長、各地域観光協会、各産業団体が集まり、観光の復興に向けての団結を示した。

- ・日時：令和7年1月4日
- ・会場：パシフィックホテル沖縄
- ・参加者数：800人

25. 沖縄観光大使事業

情報発信手法の多様化やジェンダー平等の実現など社会環境の変化を受け、沖縄観光親善大使ミス沖縄選出事業(制度)の見直しを行い、新たに「沖縄観光大使」を設置した。伝統芸能、自然、沖縄の食、スポーツなどの特性を活かした地域ブランド、魅力および観光情報を広く発信することを目的とし、4名の観光大使を任命し、県内外での各種イベントやプロモーションへ参加し専門分野を活かしたPRを実施した。また、より幅広く沖縄観光の魅力を海外に発信することを目的し、県出身アーティストAwich氏をOkinawaGlobalAmbassadorに任命した。

【初代「沖縄観光大使」】

伝統芸能部門 與那國 太介（三線演奏家）
沖縄の食部門 嘉陽 かずみ（琉球料理家）
自然部門 張 エンユー（ネイチャーガイド）
スポーツ部門 仲本 百合香（タレント）

- ・活動開始：令和6年7月1日～令和8年6月30日
- ・派遣回数実績：13回

【公式SNS】

Instagram発信回数：24回
Facebook発信回数：24回

26. ブセナ海中公園事業所運営事業

ブセナ岬地区における海中公園内の海中展望塔及びグラスボート（2隻）の管理運営を行った。令和6年度の収入については、国内客及び海外客の旅行需要回復、クルーズ客を含めた団体客の利用増加もあり、海中展望塔、グラスボートの売り上げが大幅に増加し、また支出については、修繕費などの増加はあったものの、前年度と比較して増収増益となった。

具体的な取り組みとしては、①株式会社ポケモンが実施する「そらとぶピカチュウプロジェクト」に参画しグラスボートにポケモンの全面ラッピング装飾の継続、②名護市ふるさと納税制度などの活用の継続、③ブセナ海中公園の公式FBとブログによる定期的な情報発信などを行った。

また、OCVBのSDGs活動の一環として、令和4年度よりアラムコ・アジア・ジャパン株式会社による沖縄県サンゴ礁保全推進協議会からの助成支援を受け、サンゴ植付を実施しており、助成支援の最終年度となる今年度は合計49群体のサンゴ苗の植付を行った。他にもザ・テラスホテルズや地域住民と連携したタマン稚魚の放流や、名護市内小学校向けの環境学習を目的とした施設利用など、引き続きSDGsを意識した活動に力を入れた。

【入場者数 292,063 人（令和5年度 265,908 人）】

【事業収入 304,516 千円（令和5年度 263,407 千円）】

27. 28. 旧海軍司令部壕事業所運営事業／海軍壕公園（指定管理）

（1）旧海軍司令部壕事業所運営事業

「旧海軍司令部壕」は、悲惨な戦争を二度と繰り返さないことを目的に恒久平和を祈念する戦跡地として昭和45年（1970年）に当財団の前身、特殊法人沖縄観光開発事業団により再開発・整備され、当時のままに保存されている地下壕と海軍戦没者慰霊之塔、資料館を併設している。運営については、終戦から80年、開業から54年が経過する中、戦争体験者の高齢化や戦争の風化等により慰霊参拝客が減少するなど取り巻く環境は大きく変化している。また、参観者も団体旅行から個人旅行に移行していることを踏まえ、顧客満足度の向上に向けた取り組みを強化した。

ア. 取り組み内容

ア) 平和ガイド・講話、展示等の取り組み強化

①ビデオ映像や音声ガイダンス取り組み

②展示資料の追加

イ) SDGsを意識したプログラム開発、

ウ) 親子で学ぶ平和学習、教育旅行、戦史教育ツアー

①「平和の本―読み聞かせ（お話会）」

②平和をテーマにした壁新聞「社会科新聞」づくり（夏休み自由研究）

エ) ターゲット別誘客宣伝やSNSを活用した広報活動

(2) 海軍壕公園管理運営（指定管理）

沖縄県営都市公園「海軍壕公園」は、豊見城市から那覇市にまたがる丘陵地に位置し、敷地面積は6.7㍊（約2万坪）。都心部から最も近い近隣公園として、市民の憩いの場、更には県内小中学校の遠足・校外学習の場所として広く活用されている。指定管理者として安全・安心・快適な公園を第一に、市民と連携した緑化活動では、近隣児童園の参加や沖縄海友会、海上自衛隊等、関係機関協力のもと草花の植栽を行うなど緑豊かな環境美化に努め、旧海軍司令部壕との一元管理による利用促進に努めた。

【地下壕入場者数：120,884人（令和5年度：103,893人）】

【事業収入：91,814千円（令和5年度：71,925千円）】

【指定管理収入：20,780千円（令和5年度：29,117千円）】

29. 沖縄県観光協会等協議会運営事業

沖縄県観光振興基本計画で設定した各種目標値達成に向けて、各地域の観光協会及び関連団体と全県的な観光推進体制の構築、地域観光団体の運営体制の強化を図るべく、地区協議会（6地区）にて情報共有や課題解決に向けた議論を行い、それらを総括する全体協議会を開催し、地域主体の運営体制づくりと地域間連携の推進、組織運営の安定化や宿泊税制度の理解促進を図った。同報メールや各地域の観光協会間で共同利用できるコミュニケーションツール「Microsoft Teams」を活用し、各協会の取り組みや国・県などの各種支援事業・セミナー等の情報交換を実施し連携強化に努め、本県における観光振興を推進した。

※23. 観光振興事業（日本観光振興協会出捐金）、30. 観光振興事業補助金（DMO補助金）を活用しての事業実施

30. 観光振興事業補助金（DMO補助金）

(1) 合意形成・マネジメント強化事業

OCVBは広域連携DMOとして、観光地域づくりにおいて主導的な役割を果たすことに加え、主要なステークホルダーとして沖縄県の観光振興を牽引していくことが期待されている。そのため、県内外の多様な関係者で合意形成する仕組みを構築し、主導し、戦略と取組の整合性に関する調整や仕組みづくりを行った。

ア. 沖縄ツーリズム産業団体協議会関連

沖縄観光関連35団体から構成される「沖縄ツーリズム産業団体協議会」を開催し、令和8年度に導入が予定されている観光目的税（宿泊税）に関して、昨年度から引き続き議論を行い、観光業界の意見を取りまとめるとともに、より良い税制度の実現に向けて、業界の声を反映できるよう県とのパイプ役としての役割を果たした。この取組の一環として、全体会議1回、正副会長会議2回の計3回の会議を開催し、さらに県知事および県議会への要請活動を2回実施するなど、業界の立場から積極的な意見発信と調整を行った。

イ. 沖縄県観光協会・DMOとの連携強化

県内各地域の観光協会・DMOとの連携強化を目的に、「沖縄県観光協会等協議会」の運営を通じて、地域の現状把握や課題の共有、県およびOCVBの関連事業との連携促進に取り組んだ。令和6年度は、沖縄本島および離島を6つの地区に分けた地区協議会と、それらを統括する全体協議会を開催し、地域主体の運営体制づくりと地域間連携の推進を図った。また、組織運営の安定化や宿泊税制度の理解促進に加え、各種データの利活用に関する勉強会やワークショップの実施、各団体へのヒアリングや支援情報の提供などを通じて、実践的かつ持続的な地域観光推進体制の構築に貢献した。

ウ. 外部関係機関(ステークホルダー)との連携強化

国や沖縄県、市町村、関連団体、さらには観光関連以外の多様な事業者・産業との連携を強化し、広域的なネットワークの構築を図った。全国のDMOが集まる会議や広域連携DMO政策研究会等にも積極的に出席し、他地域との意見交換を通じて、今後のDMOの役割や運営体制のあり方についての整理と強化に取り組んだ。また、宿泊税を先行導入している北海道倶知安町および長崎市へのヒアリングを実施し、制度設計や運用上の知見を収集した。これにより、令和8年度に導入が予定されている沖縄県の観光目的税(宿泊税)の制度検討に有益な情報を得ることができ、観光業界内での理解促進および共有を行った。

エ. 国外トップセールス強化

国際航空路線やクルーズの運航促進、MOU締結地域との連携強化を目的に、国外トップセールスを実施した。濟州島では、共通課題を有する濟州自治道観光協会と意見交換を行い、今後の連携に向けた協議を進めたほか、関連してOCVB会長が観光交流討論会へ参加し、知事来沖時の対応も行った。また、タイからの新規路線誘致および既存路線の安定化に向け、現地航空会社への訪問と要請活動を実施した。さらに、クルーズ分野ではフライ&クルーズ促進を目的に、会長が乗船し船社関係者と意見交換を行うなど、広域な連携構築に努めた。

オ. 外部情報発信強化

OCVBの取り組みや観光関連情報を県内外へ効果的に発信するため、情報発信体制の強化を図った。公式ホームページに加え、プレスリリース配信代行サービス「PR TIMES」を活用し、DMOとしての活動内容を広く公開。3月31日時点で15件のメディアリリースを配信し、9,415ページビュー、9,403人の訪問者数、374の転載サイトを記録するなど、情報の到達範囲を大きく拡大した。これにより、組織の透明性向上と多様なステークホルダーへの広報強化を実現した。

カ. SDGs の普及啓発

観光庁が推進する持続可能な観光地マネジメントの実現にむけて、沖縄県も第6次観光振興基本計画において「世界から選ばれる持続可能な観光地」の実現を掲げているなかで、広域連携DMOとして積極的にSDGs推進に取り組むとともに、その取組を外部へ発信することで機運の醸成を図った。発信形態は、当財団発行の広報媒体「OCVB News」や観光出展イベントのみならず、沖縄県で開催された第4回SDGs全国フォーラムにも出展することで、ブセナ海中公園の海洋資源保全の取組や、旧海軍司令部壕の恒久平和への取組など、OCVBの組織としてのSDGsの取組を全国に発信することができた。また、沖縄県が推進している「おきなわSDGs認証制度」を取得したことに伴い、コーポレートサイトをリニューアルし、OCVBが今後注力する取組を中心に情報発信を行う体制を整えた。

(2) デジタルマーケティング強化事業

広域連携DMOとして、データに基づく戦略策定など観光地域づくりに科学的なアプローチを取り入れ、マーケットインを徹底するための旅行者目線を持つ。加えて、地域が効果的な誘客や旅行消費額拡大に取り組みやすいように、各種データの収集・分析・可視化を行い、観光地域づくりを支援できる環境を構築した。

ア. おきなわ地域カルテ開発・運用

地域の観光協会等と連携しながら観光地経営の高度化を図るため、「おきなわ観光地域カルテ (<https://areakarte.ocvb.or.jp/>)」の開発・運用を推進した。市町村単位での観光関連データを可視化・一元化し、地域の状況をリアルタイムで把握できる仕組みを整備した。WEBサイトのアクション数は目標30万回に対し26万回(3月末時点)と一定の成果を上げ、利活用地域も21市町村に広がり、目標利活用率50%に対し51%を達成した。開発面では既存機能の改善に加え、日本で初めて位置情報から市町村別の宿泊者数・滞在時間帯のオープンデータ化を実現した。活用促進としては、勉強会やワークショップ、個別相談を通じて地域の課題解決を支援し、データに基づく戦略的な観光地経営の基盤づくりに貢献した。

イ. 国内向けリピーター分析

沖縄県を訪れた観光客がリピーターとなる要因の解明を目的に、リピーターの属性や行動特性、ニーズを把握する「国内リピーター調査」を実施した。令和4年度(コロナ禍)、令和5年度(コロナ明け直後)に続く3年目の調査として、旅行意欲の回復が進んだ中での来訪実態を分析し、非リピーター層との比較を通じて、リピート行動を促す観光資源や行動パターンを明らかにした。また、リピーターの特長変化を把握することで、直近のニーズや傾向を的確に捉え、今後のマーケティング施策への反映に資する情報を収集した。

ウ. 修学旅行データ収集

県内修学旅行市場の動向をリアルタイムで把握するため、県内 70 ホテルの予約状況を把握できる「ぐるトラ」を活用し、修学旅行の受入体制強化に向けたデータ収集を行った。都道府県別の実施状況や時期の分散傾向、バスの未手配状況等の情報を蓄積・整理し、従来の旅行会社ヒアリングよりも詳細かつ即時性の高いデータを取得した。これらのデータは県内観光協会やDMO等の関係者と共有し、今後の受入環境の整備や戦略的な対応に活用できる基盤を構築した。

3 1. 沖縄リゾートワーケーション推進事業

本県経済・産業・地域の成長発展や振興を図るため、多様な関係者が産業分野の垣根を超え、互いに連携・協働し、沖縄での新たな滞在スタイルの提案から多様な産業・地域への波及へと繋がる取組みを推進することを目的とし「沖縄リゾートワーケーション推進協議会」の運営を行った。OCVBをはじめ観光関連業界及び「産・学・官・金」が連携を図り、県内における「ワーケーション」に関する意見を集約すべく総会・幹事会・部会を開催したほか、情報発信を目的にツーリズムEXPOジャパン、国際ウェルネスツーリズムEXPOを含む7イベントへの出展、県内ワーケーション施設の実態調査及びWEBサイトでの県内ワーケーション施設の紹介などを行った。

<OCVB法人運営>

1. 組織運営

組織、人事、給与、システム運用など労働環境の整備や、予算・決算、財産管理、評議員会・理事会に関する事項など、経営全般に関する業務を遂行し規程の見直しを図り、円滑な組織運営を行った。具体的には、理事会 3 回、評議委員会を 3 回開催し、適切な組織運営を図るとともに、法改正が行われた場合でも、即時に対応できる勤怠労務管理システム「ジョブカン」を本格運用したことで、業務の効率化を図った。

2. 職場環境改善及び職員の働きがい創出に向けた取り組み

OCVBでは、職員の健康の確保並びに快適な職場環境の形成に向けて安全衛生委員会を設置し、執務室内の定期清掃の実施や超勤削減につながる職員からのアイデアを募るなど、職場環境の改善に向けた取り組みを実施した。また、職員一人ひとりの能力向上のための各種研修やコンプライアンス研修等の実施など、職員の働きがい創出のための取り組みも行った。

(1) 安全衛生委員会

年間 10 回開催

(2) 各種研修

ア. コミュニケーション研修 (全職員)

イ. ハラスメント研修 (管理職研修)

3. 組織広報

OCVB公式サイトや定例記者懇談会開催を通して、各ステークホルダーやメディア、社内に向けて組織の活動内容に関する情報発信を強化し、組織の存在価値向上を図った。

(1) 社外向けプレスリリース配信・公式サイトでの情報発信強化

※「30. 観光振興事業補助金（DMO補助金）（1）合意形成・マネジメント強化事業オ. 外部情報発信強化」を参照

(2) 定例記者懇談会

年間5回開催

(3) 社内広報

県内外のイベント情報や定例会議資料など、社内 Teams を活用し情報共有を図った。

4. 人材の確保・育成・定着

令和6年7月1日より3名の新規職員採用を行ったとともに、OJT(On the Job Training)を活用し、人材育成に努めた。また、コロナ禍では十分な研修が実施できなかったため、今年度は研修を増やし、職員の能力向上を図ることが出来た。更に職員の安定的な確保のため、今年度は正職員の給与規定改定を実施した。

※「<OCVB法人運営>2. 職場環境改善及び職員の働きがい創出に向けた取り組み（2）各種研修」も参照

5. 広域連携DMO機能の強化

※「30. 観光振興事業補助金（DMO補助金）を参照

6. 沖縄ツーリズム産業団体協議会の運営

※「30. 観光振興事業補助金（DMO補助金）（1）合意形成・マネジメント強化事業」を参照

7. 日本観光振興協会沖縄事務局の運営

※「23. 観光振興事業（日本観光振興協会出捐金）」を参照

8. 賛助会員事業

(1) 賛助会員へのメールマガジン配信

年間140回

(2) 令和6年度OCVB事業説明会（オンライン）

日 時：令和6年6月17日

(3) 賛助会員交流会

日 時：令和6年12月2日

参加者：200名

(4) 沖縄観光新春のつどい

※「24. 観光行催事業（沖縄観光新春のつどい）」を参照

(5) 交流掲示板のシステム運用

従来の賛助会員メルマガでは叶わなかったOCVBからの速やかな情報の共有と取りこぼしの削減、賛助会員様からの情報発信、賛助会員様同士のマッチングを可能とする掲示板システムを令和5年12月より試験運用を開始し、令和8年1月1日の本格運用に向け準備を行っている。

賛助会員掲示板登録社 150社（3/31時点）

(6) 東京事務所へのパンフレット設置

東京事務所の観光案内スペースへ賛助会員を中心に施設等のパンフレットの設置を行い、来所者への提供を行った。（令和6年度来所者数4,517名）

9. 沖縄県観光協会等協議会運営事業

※「29. 沖縄県観光協会等協議会運営事業」を参照

10. OCVB創立70周年記念事業

OCVBの前身である「沖縄観光協会」（任意団体）が1954年に創立され、2024年で創立70周年を記念し、各種事業展開を実施した。今回はOCVBの歴史と合わせ、沖縄観光の歴史、魅力、文化を県民始め関係団体へ発信するとともに、将来の沖縄観光を考えるきっかけになるよう、9つの事業を展開した。

(1) 創立70周年記念動画作成 ※昨年度作成

(2) 創立70周年記念特設ページ作成 ※昨年度作成

(3) 創立70周年記念誌「沖縄観光&OCVB70年の歩み」作成

(4) 創立70周年記念式典

日時：令和6年7月1日（月）

場所：沖縄コンベンションセンター 劇場棟

来場者：500名

(5) 創立70周年記念「クリーンアッププロジェクト」

8月の観光月間においてOCVBと同じく創立70周年を迎える那覇市観光協会と連携し、共催でクリーンアップイベントを実施した。

日時：令和6年8月10日 参加者：140名

場所：国際通り周辺（てんぶす那覇前広場）

(6) 賛助会員交流会

※「<OCVB法人運営>8. 賛助会員事業」を参照

(7) 沖縄観光未来ビジョンコンテスト

沖縄県における観光業の重要性や観光の持つ可能性について理解を深め、観光業が魅力ある職業の1つであるとの認識を促すため、学生を対象にコンテストを実施した。

応募期間：令和6年7月17日～9月30日

最終審査日：令和6年12月22日

応募人数：ピッチ部門 20名、ポスター部門 69名

最優秀賞：ピッチ部門 那覇商業高校3年 平良瞳さん

ポスター部門 浦添工業高校2年 中山鈴花さん

(8) 各事業所

ア. ブセナ海中公園：子どもとGO!GO!ブセナ海中公園小人料金無料キャンペーン

日 程：令和6年8月8日

利用者：1,300名

イ. 旧海軍司令部壕：夏休み自由研究～親子で学ぶ平和学習

日 程：令和6年8月1日～8月25日

・無料ガイドツアー(毎週月・水・金曜) 5件21名

・壁新聞を作ろう! 8月18日 7組16名

・スタンプラリーで景品!(期間中毎日実施) 1,225名

(9) OCVB厳選! 沖縄観光コンテンツ大公開 SP

より深い沖縄の魅力を発信することを目的に、沖縄観光情報発信サイト「おきなわ物語」において、OCVB職員によるテーマ別コンテンツの発信を行った。

・沖縄観光のプロに聞いた! 大自然やんばるの魅力!

・沖縄そばジョーグー(愛好家)に聞いた! ～私のそば～

・観光のプロに聞いた! ～首里城周辺のディープな首里さんぽ～